

平成18年度事業報告

〔平成18年4月1日～平成19年3月31日〕

目 次

<平成18年度>	
1	平成18年度の事業概要..... 1
2	法人・教学組織
(1)	学校法人組織図..... 7
(2)	理事・監事・評議員等一覧..... 8
(3)	5部長・学部長・研究科長一覧..... 9
(4)	教職員数一覧..... 12
(5)	教職員氏名一覧..... 13
3	財務関係事項
(1)	校地・校舎..... 15
(2)	財務状況〔平成18年度決算〕..... 16
4	学年暦..... 27
5	教務・学生関係事項
(1)	教育理念・目標、教育方針について..... 28
(2)	学生数一覧..... 33
(3)	学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧..... 34
(4)	卒業／修了、進級・留年者数..... 35
(5)	就職関係事項..... 37
(6)	課外活動関係事項..... 46
(7)	奨学金関係事項..... 49
6	国際交流関係
(1)	私費外国人留学生国別一覧..... 55
(2)	派遣学生数一覧..... 56
7	教育研究関係事項
(1)	学会発表に係る助成..... 57
(2)	研究助成採択者一覧..... 58
(3)	留学研修採択者一覧..... 61
(4)	札幌大学出版助成..... 63
(5)	情報関連機器導入..... 64
8	公開講座関係事項..... 65
9	図書館関係事項..... 71
10	情報メディア関係事項..... 74
11	能力開発センター関係事項..... 76
12	札幌大学校友会..... 78
13	札幌大学後援会..... 79

1 平成 18 年度の事業概要

少子化など大学をとりまく厳しい環境のもとで、受験生全入時代を迎え、大学の二極化が進んでいる。受験者数を伸ばす大学が一方にあり、他方で平成 18 年度に全国で定員割れした大学は 222 校（全国の大学の約 40%）になった。本学においても平成 18 年度は約 80 人、平成 19 年度においては約 160 人の欠員となる。

本学では、建学の精神及び第三次基本計画に基づき、学部学科定員の設定、教育諸条件の整備、学生に対するサービスの改善を実施してきた。入学してくる学生の多様化に対応して、学生に付加価値をつけ社会に送り出すことにより、大学は社会から評価され存続し続けることができる。本学では、少人数教育や、アドバイザー制度など、学生一人一人にきめ細かな支援を行う体制づくりを進め、個性豊かな社会の求める人材育成に努めてきた。

以下にその事業の実施概要を報告するとともに、平成 19 年度から改善するために検討してきたことを報告する。

(1) 学部発展総合計画

平成 19 年度に文化学部文化学科（入学定員 230 人）を設置し、文化学部日本語・日本文化学科（入学定員 130 人）及び比較文化学科（入学定員 130 人）の学生募集を停止する。それにより、文化学部の入学定員は、30 人の減員。

また、平成 19 年 3 月、女子短期大学部経営学科経営管理専攻及び秘書専攻の学生が全員卒業し、専攻課程廃止による届出を完了した。女子短期大学部経営学科（入学定員 60 人）が存続する。

(2) 入試対策

入試制度改革

全学的に受験生を確保するため「入試戦略会議」を置き、入試制度改革に着手した。平成 19 年度入試の主な変更点は、(1)推薦入試における評定平均値及び出願者枠の撤廃、(2)一般入学試験「B 日程」の新設、(3)道内地方会場の設置など。平成 20 年度からは、共通入試を導入し、併願する受験生の負担軽減を図る。また、推薦制度の見直しや、受験生や高校からみて分かり易い入試制度の構築を目指す。

特待生制度・奨学金制度

特待生制度、奨学金制度等の充実を図り、経済的に困窮している優秀な受験生に進学する機会を提供する。

特待生の対象は、現在一般入試 A 日程、センター利用入試及び女子短期大学部の推薦入試に適用。平成 18 年度には 5 人、平成 19 年度には 7 人入学した。制度が広く認知されるように、高校訪問等通じて受験生や高校に積極的に広報する。今後、他の入試制度への適用も検討中。

広報

広報会議を設置し、本学の大学広報一元化と情報の適時性及び共有化を図る。

ホームページは、平成 17 年 9 月に全面リニューアルした。利用者からの要望・意見

を踏まえ、見やすさ、アクセス、情報量などについて、今後も定期的な見直しを行う。

(3) 学生に対するサービスの改善

アイトス（総合学生支援システム）

学生一人ひとりに開設したポータルサイト(個人情報サイト)で、大学内外のパソコンからログインすることにより、自分の時間割、休講情報、教室変更情報、成績や修得単位、授業の出欠状況、就職の求人情報など、学生生活で必要となるさまざまな情報を一目で確認できる。また、大学や教員からのお知らせが個人あてに届き、わからないこと、質問事項があればこの「アイトス」から問い合わせができる。

アドバイザー制度

アドバイザーは勉強のこと、生活のこと、考え方や将来の夢など、あらゆる相談について助言・指導を行う。学生は、指定されたアドバイザーとの面談を通じて教員を身近な存在として意識し、その人柄に触れながら指導助言を受けることになる。平成 19 年度から全面的にアドバイザーがセメスター毎に最低一回の修学相談を行うこととした。

オフィスアワー

オフィスアワーとは、学生が教員の研究室を自由に訪問し、履修の仕方や授業に関すること、学生生活に関することなど、さまざまな事柄について相談できるシステムで、教員があらかじめ設定した時間帯のこと。この時間帯は教員によって異なるが、設定した時間帯であれば研究室を訪問し、相談することができる。

学修支援センター

平成 19 年 4 月から、アドバイザー制度の全面実施により、全学生がアドバイザーによる面談を受けることになったが、連絡が取れない学生や登校しない学生の状況を把握し、かつこれらの学生に対して支援するために、「学修支援センター」を設置した。

将来的には、毎日の授業に加え予習・復習のサポートや、修学上の悩み、人間関係、生活面のトラブル等の相談にも応じる機関にしていく予定。

Web 履修の稼働

平成 18 年度秋学期から試験導入。平成 19 年度春学期においては、順調に稼働。履修登録の正確性、利便性から学生からは概ね好評を得ており、今後もこの方式を継続する。

(4) カリキュラム改革

共通科目

学部学科の専門科目とは別に、各学部の学生と一緒に学ぶもの。平成 18 年度からの主要な共通科目改革として、基礎科目を充実し、キャリア科目を設置した。

基礎科目は、「表現養成力科目」「外国語科目」「情報科目」「体育科目」とした。

キャリア科目は、1 年次から職業意識を高め卒業後の進路について考えるというもの。

情報科目

情報科目は情報リテラシー基礎と情報リテラシー応用の 2 科目からなる。全学生が学部・学科を問わず、情報関係の基礎技術などについて学ぶもの。これらの科目については、欠席した学生に対する振替授業などの制度を、平成 19 年度も引き続き継続する。

キャリア科目

キャリア科目は、職業と進路、職業と社会、キャリアアップ基礎、キャリアアップ応用などの学習を通して、職業意識の高揚と育成を図り、3年間で基礎知識を学ぶ。

(5) 就職進路支援の整備

キャリア教育

低学年から職業意識の高揚を図る観点から、共通科目分野にキャリア科目を開設した。今後、外部機関等との共同体制によるキャリア教育の充実やインターシップの促進を行い、入学時から卒業時までの一貫した進路支援策を講じ、学生が満足できる就職(進学)活動をフォローする。

キャリアサポートセンター

平成19年4月から「キャリアサポートセンター」を設置した。

学生が希望する進路の実現に向けた個人面談や、就職講座、模擬試験、会社説明会を実施して就職活動を支援している。また、学生はキャリアカウンセラーから就職全般にわたってアドバイスを受けることができる。

会社案内、求人票、情報検索用パソコンが備えてあり、進路選択についての調査研究もできる施設。

就職支援のためのサテライトオフィス

大学外にサテライトオフィス(札幌と東京)を設置。

「札幌サテライト」は、JR札幌駅西隣 Sapporo 55 ビルにある札幌大学サテライトキャンパスに設置。大手人材派遣会社のキャリアカウンセラーが個別相談を行う。

「東京サテライト」は、就職コンサルティング会社と提携し東京都内に設置。首都圏での就職活動を現地キャリアカウンセラーが親身に対応する。

教職センター

教職センターは、「教員になる」という共通の目標を持つ学生が互いに励ましあいながら自主研修する場として設けている。5人の教職課程専任教員と教育現場での経験豊かな高校長OBの諸先生のサポートによって効果的な受験勉強に取り組むことができる。知識に偏った学習だけではなく、幅広い教養や生きた教授法の演習などを実践する場にもなっている。

教員としての就職者は毎年20人以上を数えている。

能力開発センター

就職など将来の進路に役立つ資格取得を目指す学生のための講座を開設。

平成19年度から教養基礎力講座を開設した。これは、従来、公務員講座の枠組みに位置づけられていたが、学生層の変化に対応するため、これを別講座として独立させた。

(6) 学生生活支援

奨学金制度

札幌大学には、学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、「札幌大学奨学金」「日本学生支援機構奨学金」「地

方公共団体奨学金」及び「民間育英団体奨学金」がある。

特に、「札幌大学奨学金制度」は、勉学の意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度であり、平成 19 年度入学生からこれまでの制度を改める。

給付には「成績優秀者奨学金」があり、「利子補給制度」は、日本学生支援機構第二種及び札幌大学提携教育ローンの貸与総額の 10%（上限あり）を補給する。

貸与には「生活支援奨学金」と「緊急生活支援奨学金」がある。いずれも無利子貸与。学生表彰・奨励制度

平成 19 年度から学期ごとの正課学修、資格取得等の課外学修、クラブ活動・ボランティア活動等の課外活動で「がんばっている」学生を表彰するとともに、副賞として経済的支援を行う。

この制度には「正課学修奨励賞」「課外学修奨励賞」「課外活動奨励賞」がある。「正課学修奨励賞」は平成 19 年度入学生から段階的に適用するもの。「課外学修奨励賞」と「課外活動奨励賞」は平成 19 年度から全学生に適用するもの。

(7) 正課外活動推進

正課外活動の推進について

- (a) クラブ活動指導者に対する委嘱制度の創設。
- (b) 学外指導者への遠征費用補助費の引上げ。
- (c) 正課外活動を側面から支援する「大学バス」を導入。

課外活動支援室

平成 19 年 4 月から「課外活動支援室」を設置し、専任の事務職員を配置する。

ここでは、学生が行う課外活動に必要な諸届出や申請、課外活動中の学生の事故等への対応、課外活動の指導者に関わる業務、体育施設や設備等の管理など、クラブ・サークルの学生や指導者をサポートする。

(8) キャンパス及び施設設備の整備

旧北海道銀行西岡研修所用地の取得

旧北海道銀行西岡研修所の用地（第五駐車場として借用していた用地を含む）及び建物を購入した。その活用については、キャンパスグランドマスタープランにおいて検討中。

校宅跡地の処分

上記旧北海道銀行研修所用地の取得の際に、校宅跡地を売却した。

施設設備計画

中長期的には創立 50 周年を迎える平成 29 年までを視野に入れ、平成 19 年度から平成 20 年度に、現在、老朽化あるいは不足している次の施設を優先して整備する。

- (a) 食堂・購買部

大学会館 2 期工事として新築し、座席数が 500 人程度の食堂及び購買部を置く。

- (b) 多目的ホール

現講堂を、演奏会、演劇、講演会が行えるホール仕様（座席数 500 人程度）に改修する。

(c) 武道館及びトレーニングルームの整備。

札幌大学サテライトキャンパス

(a) JR 札幌駅前の Sapporo55 ビル 5 階に設置。本学における社会貢献の前線拠点として市中心部へ進出した。

(b) 札幌大学孔子学院の活動拠点として、語学・文化講座を開講した。今後、中国文化や経済事情に関する講演会を予定している。

(c) 学生への就職支援として、就職カウンセリングの強化と利用しやすい環境の整備について検討している。

(9) 自己点検・評価

大学基準協会への改善報告書提出に向けて、自己点検・評価運営委員会において勧告及び助言に関する事項への改善策を集約中。平成 19 年 7 月末日の提出期限に向けて最終的な調整に入っている。なお、大学は平成 22 年度までに認証評価機関による評価を受けなければならない。＜申請する評価機関は未定＞

また、女子短期大学部は、平成 19 年度 7 月までに短期大学基準協会へ第三者評価申請を行う。＜平成 21 年度に認証予定＞

(10) 創立 40 周年記念事業

平成 19 年度に創立 40 周年を迎えるにあたり、各種記念行事などを実施する。上記の施設整備計画の推進に加え、記念式典・祝賀会の開催及び学内行事の原則“冠化”、近隣町内会との連携事業などがある。

この他、創立 40 周年記念グッズ、DVD の作成なども行う。

(11) 校友会・教友会・後援会との連携

校友会・教友会と懇談会を開催し、意見交換を通して相互の理解と信頼の構築に努め、本学及び本学学生への支援を要請した。また、創立 40 周年記念事業への協力を要請した。

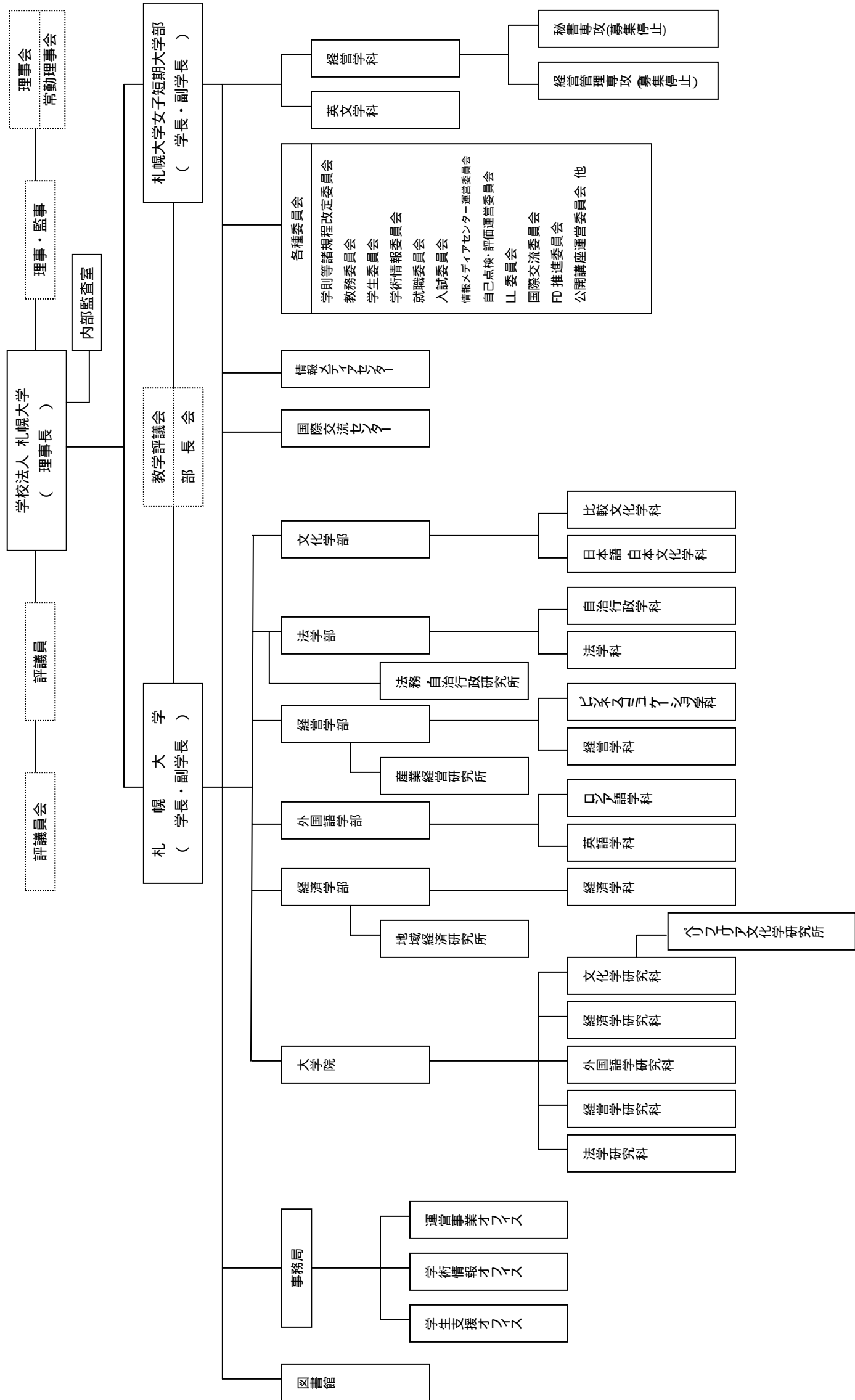
後援会からは、奨学金制度援助金、課外活動遠征費補助、外国人留学生生活費補助、資格取得等奨励援助金など従来からの支援を受けた。平成 18 年度から保護者懇談会の共催し、また、創立 40 周年事業への寄付を要請した。

(12) 平成18年度主要事項

月	日	主要事項
4	1	入学式(北海道厚生年金会館)
	15	札幌大学公開講座パソコン講座(12月16日までの毎週土曜日)
	20	札幌大学後援会留学生記念品贈呈式
	21	教職員懇親会(ホテルライフオーツ札幌)
	24	外国人留学生歓迎会(大学会館)
		新日本監査法人による期末監査(~28日)
	28	札幌大学後援会役員会・懇親会(札幌パークホテル)
5	17	法人監事による業務監査
	24	第151・152回理事会及び第133回評議員会(札幌グランドホテル)
6	3	保護者懇談会(本学)
		札幌大学後援会役員会・総会
	9	文連祭、体育大会(~11日)
7	1	第1回オープンキャンパス
	20	第153・154回理事会及び第134回評議員会(札幌グランドホテル)
	21	第1回札幌大学エクセレント講座
8	6	第2回オープンキャンパス
	9	札幌大学教友会
	10	札幌大学教友会
9	9	保護者懇談会(本学)
	13	新日本監査法人による期中監査(~15日)
	17	保護者懇談会(釧路)
	18	保護者懇談会(帯広)
	20	春学期卒業証書授与式、大学院学位授与式(リンデンホール)
	23	保護者懇談会(旭川)
	30	第2回エクセレント講座
10	1	保護者懇談会(苫小牧)
	2	新日本監査法人による期中監査(~6日)
	6	大学祭(~8日)
	8	第3回オープンキャンパス
	14	保護者懇談会(青森)
	15	大学院前期入学試験
		保護者懇談会(函館)
	21	保護者懇談会(北見)
11	22	札幌大学孔子学院調印式
	25	推薦・自己PR特別入試(~26日)
12	14	第155・156回理事会及び第135回評議員会(札幌グランドホテル)
	18	新日本監査法人による期中監査(~22日)
1	20	大学入試センター試験(~21日)
2	4	一般入学試験(~6日)
	11	大学院後期入学試験
3	14	札幌大学サテライトキャンパス開設記念式典・祝賀会(Sapporo 5 5 ビル)
	21	卒業証書授与式、大学院学位授与式(北海道厚生年金会館)
	28	第157・158回理事会及び第136・137回評議員会(札幌グランドホテル)

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成 18 年 5 月 1 日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧(平成18年5月1日現在)

理事(定員15人以上17人以内、現在数16人)

理事長・堀達也

専務理事・黒澤勝昭

理事・学長・宮腰昭男

・塚谷周次・半田祐司・前林和寿・藤山和夫・渡辺一郎

・伊藤義郎・吉野常男・加清準・井川寅男・平田利夫

・平山成信・細川武雄・吉澤織夫

監事(定員2人、現在数2人)

山本實・笠井彦隆

評議員(定員32人以上36人以内、現在数32人)

1号・宮腰昭男

2号・堀達也・伊藤義郎・黒澤勝昭・吉野常男

・加清準・井川寅男・平田利夫・平山成信

・細川武雄・吉澤織夫

3号・加藤光男・前林和寿

4号・藤山和夫・渡辺一郎

5号・森宏志・藤井敬一・伊藤条一・木本省三

・対馬徳昭・大久保和幸・大久保宰雄・小笠原軍治

・今野克己・鶴羽樹・塚谷周次・半田祐司

・中本和秀・濱田英人・林研三・張偉雄

・松本源太郎

顧問

・相馬秋夫

(3) 5部長・学部長・研究科長一覧 (平成18年5月1日現在)

① 5部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]
教務部長	つる ひでろう 鶴 日出郎 昭25.10.1(55)
学生部長	ふじ まき ひで お 藤 卷 秀 夫 昭29.11.6(51)
図書館長	か どう みつ お 加 藤 光 男 昭12.6.11(68)
入試部長	さ どう かつ ひこ 佐 藤 勝 彦 昭18.3.2(63)
就職部長	はら だ あき のぶ 原 田 明 信 昭27.10.17(53)

② 学部長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]
経済学部長	まつもと げんたろう 松本 源太郎 昭23.2.14(58)
外国語学部長	はまだ ひでと 濱田 英人 昭32.4.11(49)
経営学部長	なかもと かずひで 中本 和秀 昭27.2.22(54)
法学部長	はやし けんぞう 林 研三 昭26.1.19(55)
文化学部長	ちょう いゆう 張 偉雄 昭30.9.6(50)
女子短期 大学部長	ま せ かつ やす 真 瀬 勝 康 昭22.8.20(58)

③ 研究科長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]
法学 研究科長	たけ かわ まさ はる 竹 川 雅 治 昭 18. 10. 03 (62)
経営学 研究科長	さ と う よ し つ ぐ 佐 藤 芳 次 昭 21. 5. 28 (59)
外国学 研究科長	す ず き じ ゅ ん い ち 鈴 木 淳 一 昭 26. 5. 29 (54)
経済学 研究科長	く わ ば ら ま さ と 桑 原 真 人 昭 18. 7. 5 (62)
文化学 研究科長	き む ら ひ で あ き 木 村 英 明 昭 18. 10. 23 (62)

(4) 教職員数一覧

教員

(平成18年5月1日現在)

《学 長》 1人		総数	教授	助教授	講師
学部等名		総数	教授	助教授	講師
経済学部	経済学科	28	20	7	1
外国語学部	英語学科	12	6	5	1
	ロシア語学科	11	8	2	1
	小計	23	14	7	2
経営学部	経営学科	23	12	7	4
	ビジネスコミュニケーション学科	12	11	1	0
	小計	35	23	8	4
法学部	法学科	20	10	7	3
	自治行政学科	10	5	2	3
	小計	30	15	9	6
文化学部	日本語・日本文化学科	12	5	6	1
	比較文化学科	13	8	3	2
	小計	25	13	9	3
計		141	85	40	16

女子短期大学部	17	7	8	2
---------	----	---	---	---

合計	158	92	48	18
----	-----	----	----	----

職員

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	2	1	1	0	0	0	0
内部監査室	2	0	0	0	0	0	2
運営事業オフィス	28	0	0	5	3	6	14
学生支援オフィス	38	0	0	3	5	6	24
学術情報オフィス	20	0	0	1	2	3	14

計	90	1	1	9	10	15	54
---	----	---	---	---	----	----	----

(5) 教職員氏名一覧

教員

《大学・短大学長》 宮 腰 昭 男

印は、平成18年度採用者

印は、招聘教員

(平成18年5月1日現在)

経済学部 (28人)		外国語学部 (23人)		経営学部 (35人)		法学部 (30人)	
学部長・教授	松本 源太郎	学部長・教授	濱田 英人	学部長・教授	中本 和秀	学部長・教授	林 研三
教授	飯田 隆雄	(英語学科)		(経営学科)		(法学科)	
教授	井上 治子	教授	景山 弘幸	教授	内田 一秀	教授	五十嵐 一成
教授	岩崎 徹男	教授	加藤 光男	教授	汪山 志平	教授	伊藤 秀樹
教授	小嶋 基太郎	教授	加藤 芳子	教授	小藤 郁夫	教授	伊藤 武徳
教授	小北 基太郎	教授	崎久 夫茂	教授	佐藤 恒夫	教授	倉田 雅治
教授	工藤 孝史	教授	三好 暢茂	教授	篠崎 日出郎	教授	倉田 宏勝
教授	熊谷 ムリヤ	助教授	井筒 美津子	教授	霧村 寿啓	教授	田原 勝久
教授	桑原 真人	助教授	豊里 真弓	教授	菱村 和爾	教授	土井 祐司
教授	駒木 泰二	助教授	ボゼア, アラン	教授	日向 夫和	教授	半田 明
教授	佐藤 俊二	助教授	松本 由起子	教授	日向 夫和	教授	福土 明
教授	綱島 不二雄	助教授	カウ, フィリップ	教授	明林 和泰	助教授	梶浦 桂司
教授	長尾 正明	講師	小島 基洋	教授	明井 敏克	助教授	田中 恒有
教授	原田 哲美	(ロシア語学科)		助教授	今高 豊太郎	助教授	早矢 智彦
教授	堀川 雅三	教授	泉 敬史	助教授	高石 太真	助教授	前原 宏弘
教授	本宮 厚生	教授	大矢 利喜男	助教授	宮下 内和	助教授	前原 山崎
教授	元山 厚紀	教授	山田 淳一	助教授	山本 裕敦	助教授	森山 真紀
教授	山田 小彌太	教授	高田 一純	助教授	山本 裕一	講師	山田 博幸
教授	鷲田 垣陽	教授	高山 隆	講師	浅見 正忠	講師	野原 口秀
助教授	稲垣 洋隆	教授	高橋 健一郎	講師	須 拓	講師	野口 大秀
助教授	岩内 山士	教授	塚崎 今日子	(ビジネスコミュニケーション学科)		(自治行政学科)	
助教授	内鈴 木聡	助教授	高橋 健一郎	教授	荒川 淳三	教授	小田切 良三
助教授	鈴千 葉隆	助教授	塚崎 今日子	教授	伊藤 公義	教授	菅野 耕礼
助教授	武川 一彦	講師	堀越 しげ子	教授	大森 正義	教授	菅野 穂成
助教授	山田 玲良			教授	小川 正智	教授	田中 野一秀
講師	山宮 昭義			教授	尾田 保敏	教授	浅野 卷二
				教授	久保 春樹	教授	藤野 倉明
				教授	酒井 上幸	教授	宇野 二朗
				教授	千三 中	教授	小武 志子
				教授	八中 健一	* 教員合計 158人	
文化学部 (25人)		女子短期大学部 (17人)		名誉教授 (36人)			
学部長・教授	張 偉雄	学部長・教授	眞瀬 勝康	青 山 治 郎	田 寺 中 昇 平	田 寺 中 昇 平	田 寺 中 昇 平
(日本語・日本文化学科)		(英文学科)		伊賀上 正 俊	中 村 田 晤 武	中 村 田 晤 武	中 村 田 晤 武
教授	石塚 純一	教授	工藤 利彦	内田 達 實	寺 遠 徳 成 林	寺 遠 徳 成 林	寺 遠 徳 成 林
教授	越野 勝彦	教授	熊谷 直治	梅原 森 郁	成 林 原 馬 匹	成 林 原 馬 匹	成 林 原 馬 匹
教授	佐藤 幸子	教授	グリム, ウィリアム	大奥 村 沼 一郎	原 馬 匹 平 福	原 馬 匹 平 福	原 馬 匹 平 福
教授	山橋 幸子	教授	塚谷 周次	貝 村 林 藤 田 水	匹 平 福 星 松 宮 山 山 萬	匹 平 福 星 松 宮 山 山 萬	匹 平 福 星 松 宮 山 山 萬
教授	アバツリ, アビオ	教授	後藤 善久	叶 村 林 藤 田 水	星 松 宮 山 山 萬	星 松 宮 山 山 萬	星 松 宮 山 山 萬
助教授	池田 正之	助教授	松田 浅恭	木 村 林 藤 田 水	萬 谷 谷 谷	萬 谷 谷 谷	萬 谷 谷 谷
助教授	金沢 英之	助教授	湯浅 恭子	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	川上 淳志	助教授	遠藤 昌子	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	川村 清志	助教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	田中 幹子	講師		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	渡辺 さゆり	(経営学科)		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
講師	ジボー, マーク	教授	高岡 尚夫	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
(比較文化学科)		教授	高岡 尚夫	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	木村 英明	教授	三ツ木 芳夫	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	清水 和隆	教授	小佐藤 はるみ	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	下川 賢一	教授	能登 洋宗	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	進藤 昭治	教授	長谷部 吉浩	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	高宮 昭治	教授	米田 江育	木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	御手洗 景文	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	李 小笠原 文子	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
教授	小笠原 文子	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	川名 広津子	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
助教授	川本 優奈	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
講師	高瀬 誠樹	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷
講師	瀧元 誠樹	教授		木 村 林 藤 田 水	谷 谷 谷	谷 谷 谷	谷 谷 谷

事務職員

(平成18年5月1日現在)

《事務局・2人》				《内部監査室・2人》				《事務職員合計：90人》						
事務局長	豊長	木浜	昭雅	芳利				氏若	家井	孝勝	幸蔵			
事務局次長														
《運営事業オフィス・28人》				《学生支援オフィス・38人》				《学術情報オフィス・20人》						
事務局長	明佐	石木	直	和優	事務局長	岡中	地野	功春	事務局長	森池	俊み	司を		
事務局長	佐清	木野	昭基	一行	事務局長	長小	野原	男一	事務局長	柴佐	正敦	裕子		
事務局長	永西	野澤	俊真	二二	事務局長	近栄	藤田	博美	事務局長	平三	敦政	美一		
事務局長	加篠	清原	幸修	一一	事務局長	谷部	口田	修男	事務局長	石岡	真恵	子史		
事務局長	武秋	田山	一孝	三志	事務局長	市加	村藤	夫隆	事務局長	榮笹	武	惠子		
事務局長	菊工	田藤	敏三	博子	事務局長	下丹	森野	哉誠	事務局長	滝田	繁雅	之志		
事務局長	古越	野原	卓美	哉子	事務局長	平旭	山野	悟隆	事務局長	中長	孝治	子勲		
事務局長	宮秋	野東	祐太	榮人	事務局長	池五	田川	隆太	事務局長	野彦	よ	の		
事務局長	伊遠	藤坂	裕哲	子史	事務局長	岩伊	藤谷	雪努	事務局長	本山	勝由	子巳		
事務局長	大大	崎村	百の	創勉	事務局長	加金	澤木	孝美	事務局長	吉渡	征	美和		
事務局長	海清	水橋	千	美り	事務局長	今佐	藤田	美生	事務局長			毅		
事務局長	高辻	田本	正伸	晶亮	事務局長	佐佐	原松	之秀	事務局長					
事務局長	乘弘	木		夫嘉	事務局長	島須	中永	聡一	事務局長					
事務局長	宮村				事務局長	高田	本山	樹栄	事務局長					
					事務局長	富橋	山江	晃要	事務局長					
					事務局長	畠福	江本	子行	事務局長					
					事務局長	藤松	本本	行順	事務局長					
					事務局長	森八	本本	利也	事務局長					
					事務局長	安	榎田	朗香	事務局長					
								太耶						
								沙						

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校舎敷地	75,274.000
体育館敷地	8,486.000
クラブ棟敷地	2,644.000
食堂棟敷地	1,442.000
校舎敷地 計	87,846.000
運動場敷地	86,195.480
合宿研修敷地	980.000
緑 地	30,022.050
札大研修所	43,431.000
小 計	160,628.530
合 計	248,474.530

校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	大 学 専 用	短大専用	共 用	種 類
1号館	9,103.070	3088.500 (878.5)	567.000	5,447.570	校舎
2号館	10,088.500	4314.750	715.000	5,058.750	校舎
3号館	2,636.490			2,636.490	校舎
5号館	1,599.000	908.540	27.000	663.460	校舎
6号館	9,522.500	3695.200		5,827.300	校舎
中央棟	11,864.380	3640.000	644.000	7,580.380	校舎
図書館	7,525.170			7,525.170	図書館
第一体育館	2,617.180			2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790			2,280.790	体育館
食堂(第一)	1,525.200			1,525.200	食堂
大学会館	1,902.010			1,902.010	食堂
部室倉庫	616.740			616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240			4,018.240	校舎
倉庫棟	400.000			400.000	ボイラー室
弓道場	163.660			163.660	弓道場
セミナーハウス	823.370			823.370	寄宿舍
研修所・体育館	3,875.260			3,875.260	研修所・体育館
校舎計	70,561.560	15,646.990	1,953.000	52,961.570	

(2) 財務状況〔平成 18 年度決算〕

決算概要

【消費収支決算】（『消費収支計算書』参照）

消費収入の部における帰属収入は予算に比較して 130,264,624 円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- (1) 学生生徒等納付金は、学費納入者の減少により 231,000 円の減収となった。
- (2) 手数料は、入学検定料収入で 5,629,000 円、証明手数料収入で 1,450,600 円及びセンター試験実施手数料収入で 2,165 円、試験料収入で 131,700 円増加し、合計で 7,213,465 円の増収となった。
- (3) 寄付金は、現物寄付金の増加により、529,325 円の増収となった。

特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金 7,200,000 円、学外研修援助金 5,000,000 円、資格取得援助金 5,000,000 円、学費収納システム援助金 2,000,000 円及び日本データサービス(株)から研究奨学寄付金 300,000 円、計 19,500,000 円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書 2,580,595 円及び科学研究費備品の受贈 461,730 円を受けた。

- (4) 補助金は、経常費補助金の増加により、17,595,464 円の増収となった。
- (5) 資産運用収入は、受取利息配当金で 104,225,913 円、施設設備利用料で 744,455 円の増収となり、合計で 104,968,675 円の増収となった。
- (6) 資産売却差額は予算どおりであった。
- (7) 事業収入は能力開発センターの講座収入及びセミナーハウス利用料収入の増加により、273,293 円の増収となった。
- (8) 雑収入は、その他の雑収入が 84,782 円の減収となった。

基本金組入額は、組入額が 3,553,750 円減少し、1,163,508,250 円となった。この内訳は次のとおりである。

第 1 号基本金は、借入金返済は予算どおりであるが、土地で 577,500 円減少、建物で 18,805,970 円増加、構築物で 8,325,868 円減少、教研備品で 7,827,164 円減少、その他の備品で 452,492 円増加、図書で 6,081,680 円減少した。

これにより消費収入の部合計は、133,818,374 円増の 5,872,175,374 円となった。

次に消費支出の部は、予算に比較して 86,875,744 円の減少となった。

- (1) 人件費は、教員・職員人件費で入試手当、所定福利費等の減により 16,219,116 円減少、役員報酬で 4,838,224 円減少、退職給与引当金繰入額で 7,899,092 円の増加があり、合せて 13,158,647 円の減少となった。
- (2) 教育研究経費は、35,042,420 円の増加となったが、その主な要因は、次のとおりである。

光熱水費で 36,136,989 円、委託管理費で 56,971,625 円及び印刷製本費等で 4,390,422 円増加したが、旅費交通費で 10,113,011 円、賃借料で 6,980,036 円、支払手数料で 12,465,416 円、新聞図書費で 4,770,025 円、厚生費で 3,559,142 円、通信運搬費で 4,392,369 円、補助費等で 8,636,937 円減少したため、合計で 46,582,100 円の増加となった。

また、減価償却額は償却資産の減及び取得資産の減により、11,539,680 円減少した。

- (3) 管理経費は、118,049,457 円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとおりである。

支払手数料で 1,067,307 円、会議渉外費で 660,801 円、通信運搬費で 515,425 円、消耗品で 336,532 円及び損害保険料で 11,314 円増加したが、旅費交通費で 10,542,666 円、広告費で 11,385,888 円、公租公課で 16,375,026 円、光熱水費で 33,863,378 円、委託管理費で 44,898,685 円、福利費で 2,271,689 円、新聞図書費等で 3,997,031 円減少したため、合計で 120,742,984 円の減少となった。

また、減価償却額は償却資産の増により 2,693,527 円増加した。

- (4) 資産処分差額は、校宅跡地パイプフェンスの除却損等による構築物除却損の増により 9,290,793 円の増加となった。

以上により消費支出の部合計は 5,904,149,256 円となった。当年度消費支出超過額は 31,973,882 円となり、前年度繰越消費収支超過額の 2,658,712,518 円を加え、翌年度繰越消費収支超過額は 2,626,738,636 円となる。

【資金収支決算】（『資金収支計算書』参照）

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入は消費収入の部と同じなので省略する。以下、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 寄付金収入は、予算どおりであった。
- (2) 資産売却収入は、純額表示を総額表示に変更したことにより 2,170,927,045 円の増加となった。
- (3) 前受金収入は、入学者の減少により入学金前受金の減少、在学生の学費納入者の減等により、123,640,000 円の減収となった。
- (4) その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示しているが、退職給与引当特定預金からの繰入収入で 8,107,000 円減少したが、短期奨学貸付金回収収入で 2,605,000 円、前期末未収入金収入で 5,410,979 円、仮払金回収収入等で 1,145,871 円増加したため、合計で 1,054,850 円の増収となった。
- (5) 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金の増により 15,378,807 円の増加となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 人件費支出は、教員、職員人件費で入試手当、所定福利費等の減により 16,219,116 円、役員報酬で 4,838,224 円減少し、合わせて 21,057,723 円の減少となった。
- (2) 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (3) 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (4) 借入金等利息は、853 円の減少となった。
- (5) 借入金等返済支出については、予算どおりであった。
- (6) 施設関係支出については、建物支出等で 13,259,770 円の増加となった。
- (7) 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で 4,295,659 円、その他の機器備品支出で 1,108 円、図書支出で 4,662,881 円の減少があり、合計で 8,959,648 円の減少となった。
- (8) 資産運用支出については、純額表示を総額表示に変更したことにより 1,935,594,841 円の増加となった。
- (9) その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示しているが、差入保証金支払支出、前払費用支払支出等で 12,097,281 円増加したが、預り金支払支出、仮払金支払支出で 12,745,752 円減少したため、合計で 648,471 円の減少となった。
- (10) 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金の増により 33,259,347 円増加した。

以上により、次年度へ繰越される支払資金は、予算に比較して 351,993,518 円増加して 4,351,589,260 円となった。

【貸借対照表】（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

資産の部では、前期末に比較して 731,296,628 円増加し、本年度末 27,719,345,806 円となった。

その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定資産
 - ① 有形固定資産について、土地では、大学用地の購入で 1,196,247,500 円の増加、校宅用地の売却で 38,303,116 円の減少があり、対前年度 1,157,944,384 円の増加となった。建物では、当期増加した資産は、研修所取得、非常放送設備、1号館学生談話室改修工事、二号館学生相談室改修工事等 150,592,370 円であるが、当期減価償却額 272,759,635 円の資産の減少があり、対前年度 122,167,265 円の減少となった。

構築物では、当期増加した資産はテレビ電波障害デジタル対応工事、屋外防犯等無停電電源工事等 34,017,900 円であるが、当期除却額 5,911,066 円及び当期減価償却額 33,043,671 円の資産の減少があり、対前年度 4,936,837 円の

減少となった。

教育研究用機器備品では、当期増加した資産は I C カードリーダー増設、液晶プロジェクター、出席管理システム LAN 工事等 69,123,071 円であるが、当期除却額 1,384,569 円及び当期減価償却額 111,058,378 円の資産の減少があり、対前年度 43,319,876 円の減少となった。

その他の機器備品では、当期増加した資産は中央棟ボイラー運転監視装置用端末機等 21,372,892 円であるが、当期減価償却額 9,999,163 円の資産の減少があったが、対前年度 11,373,729 円の増加となった。

図書では、当期増加した資産は 103,956,714 円であるが、当期除却額 31,384,158 円の減少があり、対前年度 72,572,556 円の増加となった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度 1,071,466,691 円の増加となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度 1,016,943,200 円減少した。その主な要因は、差入保証金で 3,019,800 円増加したが、投資有価証券が 414,020,000 円減少、退職給与引当特定預金が引当金繰入額の減により 50,000,000 円減少、土地の購入により施設拡充引当特定預金が 550,000,000 円減少、長期奨学貸付金は今期 75 人に対し、29,345,000 円の貸与を行い、残高 255,719,000 円となったが、次年度回収分 35,288,000 円を流動資産の短期奨学貸付金に振替えたことにより 220,431,000 円となり、5,934,000 円減少した。

この結果、固定資産全体では対前年度 54,523,491 円増加し、当期末は 20,831,649,455 円となった。

(2) 流動資産

現金預金については、土地及び研修所の購入等により 197,778,482 円減少した。

未収入金は私立大学退職金財団交付金の減により 47,899,672 円減少、有価証券は 925,039,096 円増加、仮払金は 1,106,800 円減少、立替金は 2,995,071 円減少、前払費用は 2,390,066 円増加、短期奨学貸付金は 876,000 円減少した。

この結果、流動資産については、対前年度で 676,773,137 円増加し、本年度末 6,887,696,351 円となった。

次に負債の部であるが、対前年度 400,237,740 円減少した。その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金で日本私立学校振興・共済事業団への次年度借入返済金を流動負債の短期借入金へ振替えたことにより 199,620,000 円減少し、退職給与引当金は、引当金繰入額の減により 50,207,924 円減少した。これにより、固定負債合計は対前年度 249,827,924 円減少し、本年度末 1,276,544,727 円となった。
- (2) 流動負債については、短期借入金が増減なし、未払金が 23,827,068 円減少、

前受金が納入学生数の減により 116,384,500 円減少し、預り金が 10,198,248 円減少したことにより、対前年度 150,409,816 円減少し、本年度末 1,841,528,480 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 3,118,073,207 円となった。

次に基本金の部であるが、第 1 号基本金は、土地では、大学用地の購入、校宅用地の売却、建物では、研修所取得、非常放送設備、1 号館学生談話室改修工事、2 号館学生相談室改修工事、構築物では、テレビ電波障害デジタル対応工事、屋外防犯等無停電電源工事、教育研究用機器備品では、I C カードリーダー増設、液晶プロジェクター、出席管理システム LAN 工事、その他の機器備品では、中央棟ボイラー運転監視装置用端末機、図書取得及び借入金返済により、今期新たに 1,163,508,250 円の増加があり、第 1 号基本金は 1,713,508,250 円増加した。また、2 号基本金は、1 号基本金への振替により 550,000,000 円減少した。これにより、基本金の部合計は、対前年度 1,163,508,250 円増加し、本年度末 21,974,533,963 円となった。

この結果、消費収支差額の部において、31,973,882 円の支出超過となり、前年度末収入超過額 2,658,712,518 円と合わせて、翌年度繰越収入超過額は 2,626,738,636 円となった。

消費収支計算書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,349,440,000	5,349,209,000	231,000
手数料	64,487,000	71,700,465	△ 7,213,465
寄付金	22,013,000	22,542,325	△ 529,325
補助金	584,148,000	601,743,464	△ 17,595,464
国庫補助金収入	583,683,000	601,278,272	17,595,272
地方公共団体補助金収入	465,000	465,192	△ 192
資産運用収入	223,283,000	328,251,675	△ 104,968,675
資産売却差額	503,539,000	503,539,184	△ 184
事業収入	28,064,000	28,337,293	△ 273,293
雑収入	130,445,000	130,360,218	84,782
帰属収入合計	6,905,419,000	7,035,683,624	△ 130,264,624
基本金組入額合計	△ 1,167,062,000	△ 1,163,508,250	△ 3,553,750
消費収入の部合計	5,738,357,000	5,872,175,374	△ 133,818,374

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,246,434,000	3,233,275,353	13,158,647
教育研究経費	1,885,680,000	1,920,722,420	△ 35,042,420
管理経費	757,238,000	639,188,543	118,049,457
借入金等利息	45,711,000	45,710,147	853
資産処分差額	54,649,000	63,939,793	△ 9,290,793
徴収免除額	1,313,000	1,313,000	0
消費支出の部合計	5,991,025,000	5,904,149,256	86,875,744
当年度消費支出超過額	252,668,000	31,973,882	
前年度繰越消費収入超過額	2,658,712,518	2,658,712,518	
翌年度繰越消費収入超過額	2,406,044,518	2,626,738,636	

資金収支計算書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,349,440,000	5,349,209,000	231,000
手数料収入	64,487,000	71,700,465	△ 7,213,465
寄付金収入	19,500,000	19,500,000	0
補助金収入	584,148,000	601,743,464	△ 17,595,464
国庫補助金収入	583,683,000	601,278,272	17,595,272
地方公共団体補助金収入	465,000	465,192	△ 192
資産運用収入	223,283,000	328,251,675	△ 104,968,675
資産売却収入	1,453,619,000	3,624,546,045	△ 2,170,927,045
事業収入	28,064,000	28,337,293	△ 273,293
雑収入	130,445,000	130,360,218	84,782
前受金収入	1,308,782,000	1,185,142,000	123,640,000
その他の収入	828,401,000	829,455,850	△ 1,054,850
資金収入調整勘定	△ 1,427,438,000	△ 1,442,816,807	15,378,807
前年度繰越支払資金	4,549,367,742	4,549,367,742	
収入の部合計	13,112,098,742	15,274,796,945	△ 2,162,698,203

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,304,541,000	3,283,483,277	21,057,723
教育研究経費支出	1,490,917,000	1,537,436,100	△ 46,519,100
管理経費支出	716,294,000	595,551,016	120,742,984
借入金等利息支出	45,711,000	45,710,147	853
借入金等返済支出	199,620,000	199,620,000	0
施設関係支出	1,367,598,000	1,380,857,770	△ 13,259,770
設備関係支出	200,433,000	191,473,352	8,959,648
資産運用支出	1,683,388,000	3,618,982,841	△ 1,935,594,841
その他の支出	408,668,000	408,019,529	648,471
資金支出調整勘定	△ 304,667,000	△ 337,926,347	33,259,347
次年度繰越支払資金	3,999,596,742	4,351,589,260	△ 351,993,518
支出の部合計	13,112,098,742	15,274,796,945	△ 2,162,698,203

貸 借 対 照 表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	20,831,649,455	20,777,125,964	54,523,491
有形固定資産	12,964,458,604	11,892,991,913	1,071,466,691
土 地	2,751,491,685	1,593,547,301	1,157,944,384
建 物	5,808,537,415	5,930,704,680	△ 122,167,265
その他の有形固定資産	4,404,429,504	4,368,739,932	35,689,572
その他の固定資産	7,867,190,851	8,884,134,051	△ 1,016,943,200
流動資産	6,887,696,351	6,210,923,214	676,773,137
現 金 預 金	4,351,589,260	4,549,367,742	△ 197,778,482
その他の流動資産	2,536,107,091	1,661,555,472	874,551,619
資 産 の 部 合 計	27,719,345,806	26,988,049,178	731,296,628

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,276,544,727	1,526,372,651	△ 249,827,924
長 期 借 入 金	837,000,000	1,036,620,000	△ 199,620,000
その他の固定負債	439,544,727	489,752,651	△ 50,207,924
流動負債	1,841,528,480	1,991,938,296	△ 150,409,816
短 期 借 入 金	199,620,000	199,620,000	0
その他の流動負債	1,641,908,480	1,792,318,296	150,409,816
負 債 の 部 合 計	3,118,073,207	3,518,310,947	△ 400,237,740

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	20,015,533,963	18,302,025,713	1,713,508,250
第2号基本金	1,000,000,000	1,550,000,000	△ 550,000,000
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	459,000,000	459,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	21,974,533,963	20,811,025,713	1,163,508,250

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,626,738,636	2,658,712,518	△ 31,973,882
消費収支差額の部合計	2,626,738,636	2,658,712,518	△ 31,973,882

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,719,345,806	26,988,049,178	731,296,628

財 産 目 録

2007(平成19)年3月31日現在

1. 資産総額	金 27,719,345,806 円
(一) 基本財産	金 14,464,458,602 円
(二) 運用財産	金 13,254,887,204 円
2. 負債総額	金 3,118,073,207 円
(一) 固定負債	金 1,276,544,727 円
(二) 流動負債	金 1,841,528,480 円
3. 正味財産	金 24,601,272,599 円

(単位:円)

摘 要		金額
資産の部		
一、基本財産		14,464,458,602
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 m ²	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎	31,737.56 m ²	3,061,152,578
(2) 中央棟	11,864.38 m ²	1,069,286,035
(3) 図書館	8,737.17 m ²	526,322,441
(4) 体育館	4,897.97 m ²	125,719,697
(5) クラブ棟	616.74 m ²	179,111
(6) サークル会館	4,018.24 m ²	409,656,249
(7) 大学会館	1,902.01 m ²	330,341,149
(8) 食堂	1,525.20 m ²	25,140,666
(9) 弓道場	163.66 m ²	25,501,881
(10) セミナーハウス	823.37 m ²	104,647,594
(11) 研修所	3,875.26 m ²	109,840,316
(12) サテライトキャンパス	204.60 m ²	9,410,625
(13) 倉庫棟他	400.00 m ²	11,339,073
計	70,766.16 m ²	5,808,537,415
3. 図書	697,966 冊	3,785,960,953
4. 教具・校具・備品	29,791 点	398,077,625
5. 施設拡充引当特定預金		1,000,000,000
6. その他		720,390,924
二、運用財産		13,254,887,204
1. 預金・現金		4,351,589,260
2. 退職給与引当特定預金		440,000,000
3. その他		8,463,297,944
資産総額		27,719,345,806
負債の部		
一、固定負債		1,276,544,727
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		837,000,000
(2) 退職給与引当金		439,544,727
二、流動負債		1,841,528,480
(1) 短期借入金		199,620,000
(2) 前受金		1,185,142,000
(3) 未払金		331,259,273
(4) 預り金		125,507,207
負債総額		3,118,073,207
正味財産(資産総額 - 負債総額)		24,601,272,599

監 査 報 告 書

平成 19 年 5 月 17 日

学校法人 札幌大学
理事長 堀 達 也 殿

監 事
監 事

山本 廣
笠井 彦隆

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日）における学校法人札幌大学の業務及び財産の状況について、各種資料の確認と各業務責任者からの状況聴取によって検討するとともに、会計監査人である新日本監査法人より監査実施状況の説明を受けるなどして監査した結果、いずれも不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以 上

4 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
	春学期が 休 日・ 休 日 (~ 7)	7	春学期休 日
8	春学期授業 (~ 7 / 21)	8	春学期授業 (~ 7 / 22)
5 2	開学記念日振替休日	5 2	開学記念日振替休日
6 9	文連祭・体育大会 (~ 11)		
7 24	春学期定期試験 (~ 29)	7 24	夏期休業 (~ 9 / 14)
31	夏期休業 (~ 9 / 14)		
9 15	秋学期が 休 日・ 休 日 (~ 21)	9 11	経済学研究科推薦入学試験
21	春学期卒業証書授与式	15	秋学期授業 (~ 1 / 24)
22	秋学期授業 (~ 1 / 24)	21	前期学位授与式
10 6	大学祭 (~ 9)	10 15	前期入学試験
14	スポーツ特別推薦入学試験		
11 25	推薦・特別入学試験 (~ 26)		
	自己 P R 特別入学試験		
	スポーツ特別推薦入学試験	12 10	経営学研究科推薦入学試験
12 18	冬期休業 (~ 1 / 10)	19	冬期休業 (~ 1 / 10)
1 21	大学入試センター試験 (~ 22)		
25	秋学期定期試験 (~ 1 / 31)		
2 4	一般入学試験 (A 日程) (~ 6)	2 11	後期入学試験
3 3	自己 P R 特別入学試験、スポーツ特別推薦入学試験		
4	一般入学試験 (B 日程)		
21	秋学期卒業証書授与式	3 21	後期学位授与式
31	年度終了	31	年度終了

5 教務・学生関係事項

(1) 教育理念・目標、教育方針について

本学は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき、「生氣あふれる人間」「知性豊かな人間」「信頼される人間」の育成を教育目標とし、創造性豊かで心身ともに健やかな学生の総合的な人格形成を目指している。

具体的な各研究科、各学部、女子短期大学部の教育理念・目標、教育方針は次のとおりである。

大学

経済学部

ア 教育理念・目標

北海道経済と日本経済、また国際経済の実証的、理論的な教育研究を通して社会で生起する諸々の事象を総合的に判断できる視野の広い、活力に満ちた人材を養成する。

イ 教育方針

- ・ 経済学的なものごとを見る力をつける。
- ・ 『地域性』『国際性』『情報・統計』を柱に実践的な教育を追求する。
- ・ 少人数の対話に重点を置いた個性あるゼミナール教育を行う。

外国語学部

ア 教育理念・目標

建学の精神および教育目標に基づき、英語・ロシア語を中心に、語学・文学の専門教育を行い、地域研究を取り入れ、国際性豊かな人材を育成する。

イ 教育方針

- ・ 専門教育と全人的発展を目指す幅広い教養との調和・融合を図る。
- ・ 学問研究・教授法研究をすすめる、その成果、経験の共有を図ることによって、教育の質の向上を目指す。
- ・ 国際交流の一層の推進と教育現場でその成果を拡大する。
- ・ 少人数教育によって基本技術・技能の徹底練磨をすすめる。

経営学部

ア 教育理念

現実立脚の経営学探求を基盤に、人間尊重、国際化、情報化の社会を支える、豊かな感性とたくましい行動力を身につけた創造的で実践力のある人間を育成する。

イ 行動指針

教員、職員、学生の一人ひとりが学部理念実現に向けて個々の責任を確認し、その達成に向けてともに努力し、ともに成長する。

ウ 重点実施事項

- ・ 教養教育と専門教育の調和・融合を図る。
- ・ 教授法、研究法を蓄積し共有する。
- ・ 教員と職員及び学生の参加による自己評価と相互評価を行う。
- ・ 国際交流を推進し、その成果を拡大する。
- ・ 基本的な知識と技術・技能の徹底練磨を行う。

法学部

ア 教育理念・目標

建学の精神及び教育目標に基づき、21世紀に向けた社会的要請に応えうる実践的法技術や学際的視野に支えられたリーガル・マインドをもつ人間の養成を目標とする。

イ 教育方針

企業や地域社会（地方公共団体）、あるいはさまざまな法律職や行政職に従事する人材の養成を志向して

- ・ それぞれのニーズに対応するユニット制の採用（ビジネスユニット・司法ユニット・公共政策ユニット）や必修科目の充実
- ・ 人間的触れ合いによる学問的誘発を重視した少人数教育科目の設置
- ・ 学部独自の一貫した体系教育を目指す基幹科目群と全学共通科目群との有機的連携

- ・ 各種の資格取得や公務員試験合格を目指す実践的講義・演習の積極的展開
- ・ 情報処理や「英語コミュニケーション」などのスキル科目の導入

文化学部

ア 教育理念

「ハーモニック・ヒューマニティーの涵養」

イ 教育目標

国際感覚及び創造性に富む応用力のある人材の育成

ウ 教育方針

教育方針は三本の柱によって構築されている。

一つ目は、如何なる分野に進んでも必要な基礎学力を、「三力」(語学力、情報力、表現力)として育てることである。これを1年、2年次に各種の基礎科目や「演習」によって育てていく。

二つ目は、専門性を持たせることである。これについて六つのユニットを用意して教育を行っている。メディアスタディーズ、表現と文化、東アジアと日本、異文化コミュニケーション、先史時代の人と文化、北海道の自然と文化。これら六つのユニットを将来の職業選択に連結できるように、理論と実践の両面から授業を展開していく。

三つ目は、以上の基礎学力の養成や専門性の確立を可能にするために、応用力を磨く「実践の場」、教育効果を確認する「検証の場」として、臨地研修、Fieldwork、Special week など体験型の教育カリキュラムを用意してある。この「実践」と「検証」は、基礎学力を育てる柱と専門性を持たせる柱との間を絶えず往復し、最終的には文化学研究における実学的な応用力を養成していくものである。

大学院

法学研究科

ア 教育理念・目標

北海道という地域社会に立脚し、この地域社会からの多様なニーズに応えるという法学研究科の設置趣旨の下、社会に貢献できる有為な人材として、法学・自治行政に関する高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成を教育の理念・目標とする。

イ 教育方針

高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成をという教育理念・目標を実現するために、法学研究科は以下の法学・自治行政に関する専門的・実践的な教育を行う。

- ・ 法務能力の向上を志向する社会人に対する教育を行う。
法化社会の第一線で働く社会人の法務能力の向上を目的とする法律・自治行政に関する専門的・実践的教育を志向して教育を行う。
- ・ 高度な専門教育を志向する大学卒業者に対する教育を行う。
より高度な専門教育を志向する大学卒業者に対して、大学での教育を補完する先見性や創造性を涵養する高度な専門的・実践的教育を行う。
- ・ 社会人に対する再教育、補完的教育を行う。
より高度な専門教育を志向しながらも勤務の制約上大学院に入学できないという状況にある社会人に対して、再教育、補完的教育を行う。
- ・ 外国人留学生に対する教育を行う。
わが国の法学・自治行政の研究を志向する外国人留学生に対して、そのニーズに応じた高度なより専門的・実践的法学教育を行う。

ファカルティー・ディベロップメントを積極的に推進する

大学院教員の研究、研鑽を図るとともに、ファカルティー・ディベロップメントを積極的に推進することで、大学院生の教育・研究指導の充実を推進する。また、在籍する大学院生に対しては、厳格な履修要件とその単位認定、専攻科目担当教員による論文指導を受けての修士論文の作成および修士論文審査に合格することを学位取得の要

件とする。

修学に対する便宜措置を講ずる。

大学院での教育を希求する社会人に対しては、勤務と修学の両立を可能にしうる修学条件を確認し、カリキュラムの編成においても「昼夜開講制」の採用、土曜日開講あるいは「科目等履修生制度」を設けるなど、社会人の修学の便宜を講ずる措置を積極的に行う。

経営学研究科

ア 教育理念・目標

マネジメント・プロフェッショナルとしての創造的、専門的、実践的知識とその応用力を備えた高度に専門的な経営職業人を育成する。

イ 教育方針

- ・ 社会人を積極的に受け入れ、生涯教育、リフレッシュ教育によって、社会人のスキルアップに資する。
- ・ 高度経営専門職業人や中小企業経営後継者の育成を目指し、経営管理のプロフェッショナルとしての戦略的な問題発見・解決能力と行動力を涵養する。
- ・ 公務員や団体職員など、新たな地域開発、北海道産業振興の戦略的な指針の策定を担うことができる人材を養成する。
- ・ 専修免許取得教員など、商業教育の新たなビジョンと能力を備えた人材を養成する。
- ・ 海外の大学との連携を生かし、国際的視野をもつビジネス・マネジメント教育を行う。

外国語学研究科

ア 教育理念・目標

外国語学研究科は、大学建学の精神と教育目標を達成すべく、外国語学部の教育理念・目標をさらに徹底深化させ、国際化、情報化、多様化が加速する現代社会に適応し、貢献しうる、幅広い教養に裏打ちされた高度な言語運用能力を有する人材の輩出をその教育理念とし、「行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成教育」、「現役専門職業人の再教育」、「生涯教育」をその主たる教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 学部卒業生を主たる対象とした行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成のための実践的な言語教育と、それを支える幅広い教養教育
- ・ 現役専門職業人を主たる対象とした専門職高度化のための再教育
- ・ 広く社会人を対象とした豊かな人生設計のための生涯教育
- ・ 外国人留学生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは生涯教育
- ・ 科目等履修生、および研究生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは専門職高度化再教育、あるいは生涯教育

経済学研究科

ア 教育理念・目標

21世紀を迎えて、わが国でも、世界でも「グローバル化」の進展を見る一方で、政治・行政・文化、そして経済においても、地域の復権と自立が試みられ、またいままでの国家の枠組みを越えた地域間の交流も活発になってきている。

本研究科は、こうした状況を踏まえてその専攻名を「地域経済政策」とし、地域経済、とりわけ北海道経済に関連した科目をカリキュラムの重要な柱に据えている。そして、理論・政策・歴史などの経済学の基本分野を学んでその知識を裏付けとしながら、環境や福祉も含めた幅広い視野での地域経済、とりわけ北海道経済を分析し政策を立案する能力を備えた高度職業人を養成することを目指している。あるいは社会人に、これまでの職業生活で取得した経験を学問的に整理・発展させることを目標としている。

ただし、このことは経済学の、地域に直接は関係しない、理論・政策・歴史などの諸分野での研究を志すさまざまな入学志望者を排除するものではなく、こういった基礎的諸分野にも多くの科目と教員が配置され、指導を受けることが可能である。

イ 教育方針

- ・ 本研究科は、院生に対しできるだけ早くから、計画的に修士論文に取り組むよう指

導を行っている。その一環として、1年次には、指導教員と相談のうえ7月と3月に研究計画書を提出させ、さらに2年次においては、論文提出までに2回、大学院担当教員と大学院生が全員参加する修士論文中間発表会で、その研究内容を報告することを義務付けている。

- ・ 特に北海道経済などの地域経済をテーマとする院生には指導教員がその調査などに随行させて、その手法などを実地に指導しながら地域経済の実態に触れ、地域の住民、企業や自治体などとの交流を深めさせている。
- ・ 平成18年度から推薦入学制度を実施し、入学予定者には大学院入学に先立つ半年の間できるだけ準備教育を施し、また実質的に修士論文への取り組みも開始させることにしている。
- ・ 本研究科は、地域経済（応用科目）群でも、また基本科目群においても多くの担当者を擁しているが、研究テーマが近年非常に多岐にわたっていることに鑑み、札幌市内の他の3大学院と単位互換協定を結んで、その講義からも有益な知識を得られるよう配慮している。

文化学研究科

ア 教育理念・目標

文化学の領域において、大学院レベルの高度な教育が期待される大きな理由は、たんに特定の学術研究領域で高度な専門家を養成するという目的にとどまらない普遍的な意義を有している。すなわち、人類の生産活動における最も精緻で深遠なメカニズムともいべき「文化」への探求心の喚起、危機に直面したなかで新たな思考と表現を切り拓く技術の獲得、政治経済を中心とした諸原理によって支配されてきた現代人の日常的思考の開放である。

そこで、「人類の共存」「人類と自然の共生」という今日的課題に答えるべく、「共生と調和」という文化学部で掲げられた教育理念をいっそう明確にし、深化させる。この教育理念を実現させるため、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、全身体的（トータル）な表現力という三つの能力の養成を教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 系統的履修を指導しつつ、専門教育の強化をはかる
- ・ リサーチ・ペーパー作成とレベル向上に必要な支援体制を強化する
- ・ 留学生には専門教育を通して日本語能力のいっそうの向上を図る
- ・ 修士論文の計画的取り組みとレベル向上のためにいっそうの指導体制を強化する
- ・ 進路・就職指導の強化
- ・ 教職・学芸員資格取得の奨励

女子短期大学部

札幌大学全体の建学の精神である「生氣あふれる開拓者精神」と教育目標の「生氣あふれる、知性豊かな、信頼される人間の育成」のもとに、女子短大部の教育理念として、「女子学生に対して、職業生活に必要な能力の育成と、より良い社会人としての資質の育成」を掲げ「教養豊かな社会人として、自立できる女性を育成する。そのために、教養教育を重視しつつ、ビジネス実務に関する教育を施す」ことを教育目標としている。

英文学科

ア 教育理念

ますます情報化、国際化する現代社会の中で、グローバルな視点からものを見、考えることが出来るような国際感覚を身につけた教養豊かな自立した社会人の育成である。

イ 教育目標

- ・ 国際社会において広くコミュニケーションの手段として使われている英語を習得する。
- ・ 英語を手段に異文化と触れることで、差別や偏見のない人間として、異なる価値観、文化、歴史の中で生きる人々との相互理解と共存をめざす。
- ・ 日本に生まれ、生きる者として自らの文化を理解し、それを説明できる言語感覚を身に付け、過去、現在、未来を理解する歴史感覚を育てる。

- ・ 現代社会のあらゆる分野で使われ、今日の知的生産技能に不可欠なコンピュータ技能に習熟する。

経営学科

ア 教育理念・目標

地球規模の厳しい競争時代を生き抜くために経営学科では、企業活動で求められるビジネススキルとサービスマインドの修得により職業人として積極性あふれる自立した女性を育成する。

イ 教育方針

- ・ 企業活動が直面する諸問題に対して主体的に対応するのに必要な国内外ビジネスの実際と理論を学修する。
- ・ 対人対応能力とプレゼンテーション技能を養成する。
- ・ ビジネス・ツールとしてのコンピュータ技能に習熟する。
- ・ 企業の経済活動を記録する会計実務に習熟する。

経営学科経営管理専攻

ア 教育理念・目標

本学の教育目標に基づき、経営学の基盤を修得し、さらに自立した職業人となりうるための技能を身につけた人材を育成する。実務教育を重視するが、単なるノウハウの集積にならないよう考慮する。

イ 教育方針

企業や地域社会で活躍し得る人材育成の養成を志向して

- ・ 必修科目は、少数にとどめ、学生の個性及び志望に応じて科目を選択できるようにする。
- ・ 情報処理関連の技能（ワード、エクセル）及び簿記を重視する。
- ・ 外国語を重視し、英語による国際的コミュニケーション能力の向上をめざす。
- ・ さらに高度な専門教育を志望する学生に、進学の道を与えるよう配慮する。

経営学科秘書専攻

ア 教育理念・目標

専門秘書教育としてビジネスニーズに応える専門的な知識と実務的な技能とを両輪にした教育を目指す。さらに、現代女性の職業生活は高い職業的能力と意識が求められ、その期待に応える職業的能力を培わせることを目標としている。

イ 教育方針

- ・ 『即戦力的』な実務偏重教育に陥らないように、専門的な理論・知識と実践たり得る実務教育を両輪としてバランスのとれた教育を目指す。
- ・ 女性として豊かな人間性を表現できる資質を高める教育を目指す。
- ・ 実務として通用する「読む・書く・聞く・話す」能力を高める教育を目指す。
- ・ 秘書教育の集積として、文部科学省認定秘書技能検定試験の上級合格者として誇りと自信を持たせることを目指す。

(2) 学生数一覧

大学

(平成 18 年 5 月 1 日現在)

学部・学科		学年				合 計
		1	2	3	4	
経 済	経 済	331 (26)	387 (26)	275 (33)	343 (44)	1,336 (129)
外国語	英 語	134 (74)	126 (57)	118 (73)	136 (87)	514 (291)
	ロシア語	34 (11)	45 (11)	29 (10)	53 (18)	161 (50)
経 営	経 営	218 (24)	305 (37)	243 (46)	310 (54)	1,076 (161)
	ビジネスコミュニケーション	91 (26)	93 (13)	84 (19)	110 (17)	378 (75)
法	法	198 (28)	334 (47)	244 (33)	240 (43)	1016 (151)
	自治行政	75 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	75 (5)
文 化	日本語・日本文化	125 (58)	140 (70)	150 (77)	144 (69)	559 (274)
	比較文化	80 (33)	106 (39)	127 (40)	157 (53)	470 (165)
合 計		1,286 (285)	1,536 (300)	1,270 (331)	1,493 (385)	5,585 (1,301)

〔 () 内は女子内数 〕

大学院

研究科・専攻		学年		
		1	2	合 計
法 学	法 学	3 (1)	4 (0)	7 (1)
経営学	経営学	11 (5)	16 (7)	27 (12)
外国語学	英語学	3 (2)	3 (0)	6 (2)
	ロシア語学	1 (0)	4 (3)	5 (3)
経済学	地域経済政策	2 (0)	5 (1)	7 (1)
文化学	文化学	12 (2)	16 (7)	28 (9)
合 計		32 (10)	48 (18)	80 (28)

〔 () 内は女子内数 〕

女子短期大学部

学科・専攻		学年		
		1	2	合 計
英文		55	43	98
経 営	経営管理		44	44
	秘 書		23	23
経 営		71		71
合 計		126	110	236

大学・大学院・女子短期大学部合計

5,901 人

(3) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覽(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

大学

区分 学部・学科		休学					退学					除籍				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済	経済	1	6	0	4	11	2	26	2	8	38	2	4	2	3	11
外国語	英語	2	2	0	4	8	3	11	3	4	21	1	0	0	2	3
	ロシア語	0	1	0	1	2	2	2	2	8	1	1	0	0	2	
経営	経営	2	6	1	2	11	4	21	1	9	35	0	8	1	2	11
	産業情報	-	3	0	1	4	-	8	1	0	9	-	4	0	2	6
	ビジネスコミュニケーション	0	-	-	-	0	2	-	-	-	2	0	-	-	-	0
法	法	0	5	0	4	9	4	27	0	3	34	2	7	1	1	11
	自治行政	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	0
文化	日本語・日本文化	1	2	1	0	4	1	7	4	4	16	1	1	1	2	5
	比較文化	0	1	0	3	4	4	6	3	8	21	0	2	3	2	7
合計		6	26	2	19	53	22	108	16	38	184	7	27	8	14	56

大学院

区分 研究科・専攻		休学			退学			除籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学	法学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学	経営学	1	0	1	0	0	0	0	1	1
外国語学	英語学	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	ロシア語学	0	2	2	0	0	0	0	0	0
経済学	地域経済政策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学	文化学	0	2	2	0	0	0	0	0	0
合計		1	4	5	0	0	0	0	3	3

女子短期大学部

区分 学科・専攻		休学			退学			除籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
英文		0	0	0	3	3	6	0	1	1
経営	経営管理	0	0	0	0	2	2	0	0	0
	秘書	0	0	0	0	2	2	0	0	0
経営		0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計		0	0	0	3	7	10	1	1	2

(4) 卒業/修了、進級・留年者数

卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部 学科		春学期卒業				秋学期卒業		
		対象	卒業	留年(%)		対象	卒業	留年(%)
経済	経済	21	11	10	47.6	319	287	32 (10.0)
外国語	英語	6	6	0	0.0	111	102	9 (8.1)
	ロシア語	3	3	0	0.0	45	37	8 (17.8)
経営	経営	17	15	2	11.7	287	251	36 (12.5)
	産業情報	5	2	3	60.0	105	94	11 (10.4)
法	法	13	9	4	30.7	226	192	34 (15.0)
文化	日本語・日本文化	3	3	0	0.0	137	119	18 (13.1)
	比較文化	11	5	6	54.5	139	119	20 (14.3)
合計		79	54	25	31.6	1,369	1,201	168 (12.2)

イ 大学院

区分 研究科 専攻		対象	修了	留年(%)
法学	法学	4	4	0 (0)
経営学	経営学	15	12	3 (20.0)
外国語学	英語学	2	1	1 (50.0)
	ロシア語学	2	2	0 (0)
経済学	地域経済政策	5	4	1 (20.0)
文化学	文化学	14	12	2 (14.3)
合計		42	35	7 (16.7)

ウ 女子短期大学部

区分 学科 専攻		春学期卒業				秋学期卒業		
		対象	卒業	留年(%)		対象	卒業	留年(%)
英文		2	0	2	100	39	39	0 (0)
経営	経営管理	0	0	0	0	44	44	0 (0)
	秘書	4	2	2	50	20	20	0 (0)
合計		6	2	4	75	103	103	0 (0)

進級・留年者数一覧

大学

区分 学部 学科		春学期	秋学期		
		進級	対象	進級	留年(%)
経済	経済	7	356	297	59 (13.6)
外国語	英語	1	115	105	10 (8.7)
	ロシア語	-	-	-	- -
経営	経営	7	273	229	44 (16.1)
	産業情報	2	80	69	11 (13.8)
法	法	26	278	221	57 (20.5)
文化	日本語・日本文化	-	-	-	- -
	比較文化	-	-	-	- -
合計		43	1,102	921	181 (16.4)

(5) 就職関係事項

進路決定状況

ア 大学

(平成19年3月31日現在)

区分		卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率	
学部・学科										
経済	経済	男	256	220	203	92.3%	52	255	99.6%	99.3%
		女	43	34	30	88.2%	13	43	100.0%	95.8%
		計	299	254	233	91.7%	65	298	99.7%	98.8%
外国語	英語	男	35	28	26	92.9%	9	35	100.0%	96.6%
		女	73	61	55	90.2%	17	72	98.5%	98.5%
		計	108	89	81	91.0%	26	107	98.6%	97.9%
	ロシア語	男	25	19	18	94.7%	5	23	92.0%	86.3%
		女	15	10	10	100.0%	5	15	100.0%	100.0%
計	40	29	28	96.6%	10	38	92.9%	92.9%		
経営	経営	男	217	169	143	84.6%	72	215	95.0%	100.0%
		女	49	43	42	97.7%	7	49	100.0%	98.8%
		計	266	212	185	87.3%	79	264	99.2%	99.7%
	産業情報	男	80	60	49	81.7%	30	79	98.8%	98.7%
		女	16	11	9	81.8%	7	16	100.0%	100.0%
計	96	71	58	81.7%	37	95	99.0%	99.0%		
法	法	男	161	126	116	92.1%	42	158	99.0%	95.3%
		女	40	32	26	81.3%	14	40	100.0%	100.0%
		計	201	158	142	89.9%	56	198	98.5%	96.4%
文化	日本語・ 日本文化	男	54	41	30	73.2%	23	53	98.1%	96.5%
		女	68	45	39	86.7%	27	66	97.1%	96.9%
		計	122	86	69	80.2%	50	119	97.5%	96.7%
	比較文化	男	76	47	39	83.0%	32	71	93.4%	98.6%
		女	51	28	23	82.1%	24	47	92.2%	94.8%
計	127	75	62	82.7%	56	118	92.9%	96.9%		
合計		男	904	710	624	88.4%	265	890	98.5%	98.0%
		女	355	264	234	88.6%	114	348	98.0%	97.9%
		計	1,259	974	858	88.1%	379	1,237	98.3%	97.9%

イ 女子短期大学部

区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
学科・専攻								
英文	39	27	24	88.9%	15	39	100.0%	100.0%
経営/経営管理専攻	44	33	25	75.8%	19	44	100.0%	100.0%
経営/秘書専攻	22	14	11	78.6%	11	22	100.0%	100.0%
合計	105	74	60	81.1%	45	105	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
男子	904	710	624	87.9%	265	890	98.5%	98.0%
女子	460	338	294	87.0%	159	453	98.5%	98.4%
合計	1,364	1,048	918	87.6%	424	1,343	98.5%	98.1%

注1) : 就職希望者とは、a就職が決定した者、b就職を希望し、集計時(平成19年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

工 求人件数

	道内企業	道外企業	合 計
大 学	578	1,652	2,230
女子短期大学部	286	713	999
合 計	864	2,365	3,229

業種別決定状況

【大学】

(平成19年3月31日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営		法	文化		大学 合計	構成 比率
	経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化		
農林水産業	1		1	2 (1)	1				5 (1)	0.6%
鉱業								1	1	0.1%
建設業	10 (1)		2 (1)	8 (1)		2	2 (2)	3	27 (5)	3.1%
製造業	15 (2)	4 (2)	1	13 (3)	5	8 (1)	2 (1)	1	49 (9)	5.7%
電気・ガス・熱供給・水道業					1				1	0.1%
運輸・通信業	20 (5)	7 (3)	1	23 (7)	11 (1)	14 (3)	6 (2)	7 (3)	89 (24)	10.3%
卸・小売業	77 (3)	16 (12)	11 (16)	71 (12)	17 (3)	51 (8)	25 (15)	21 (5)	289 (64)	33.7%
金融・保険業	32 (7)	5 (1)		16 (5)	6 (2)	20 (7)	5 (4)	6 (5)	90 (31)	10.5%
不動産業	13 (1)	4 (2)	1	9 (3)	2	5 (3)	2 (1)	1 (1)	37 (11)	4.3%
サービス業	57 (11)	36 (31)	9 (2)	36 (10)	13 (3)	33 (4)	26 (14)	19 (8)	229 (83)	26.7%
公務員・教員	8	9 (4)	2 (1)	7 (0)	2	9	1	3 (1)	41 (6)	4.8%
上記以外										
合計	233 (30)	81 (55)	28 (10)	185 (42)	58 (9)	142 (26)	69 (39)	62 (23)	858 (234)	100.0%

〔()内は女子内数〕

【短大】

学科・専攻 業種	英文	経営		短大 合計	構成 比率
		経営管理専攻	秘書専攻		
農林水産業		1		1	1.7%
鉱業					
建設業		1		1	1.7%
製造業	2	1	1	4	6.7%
電気・ガス・水道業					
運輸・通信業	1	4	2	7	11.7%
卸・小売業	3	5	2	10	16.7%
金融・保険業	7	8	4	19	31.7%
不動産業			1	1	1.7%
サービス業	11	5	1	17	28.3%
公務員・教員					
上記以外					
合計	24	25	11	60	100.0%

平成 18 年度就職・進路支援の実施状況

【実施状況】

就職環境は経済環境の状況により変化するものの、採用方法の多様化、複雑化、学生の就職意識の変化（特に就職観・職業観の未熟さ）が著しく、今後さらに進路・就職支援の強化（低学年からの支援）が必要になっていくことを共有している状況である。大学におけるキャリア支援も取り組み内容が課題とされ、次のような事業を展開した。

就職指導

基本的には平成 17 年度実施の行事を踏襲し、内容については随時、検討・充実を図ることに傾注して展開。特に学生の職業観・就職観の醸成と高揚のため、業界・企業研究と低学年に対する講座等の支援に努めた。

また、就職指導で大きな役割を占める平成 18 年 1 月から平成 19 年 3 月までの卒業対象者(大学及び短大生)の個人面談延べ件数は、**昨年の 6,700 件を上回る 7,920 件に及んだ。**

(ア) 4 月の就職ガイダンス(学部別に実施)

新入生進路ガイダンス

大学 2 年生進路ガイダンス

大学 3 年・短大 1 年ガイダンス

大学 4 年・短大 2 年進路最終ガイダンス

(イ) 7 月の就職ガイダンス

景気回復と言われつつも就職環境は依然厳しい状況であり、フリーター、ニート(ニート：ひきこもり)の増加は看過できない憂慮すべき社会問題になっている、この点「働き方を考えるフリーターの現実」のビデオをガイダンスに盛り込みながら、学部単位でガイダンスを実施。

7 月 03 日 学部別に実施 出席率 全体 27.4%(大学 29.9%、短大 1.6%)

就職活動を始めるにあたって - 就職活動を始めるにあたっての注意事項 -

7 月 11 日 学部別に実施 出席率 全体 14.1%(大学 15.0%、短大 5.6%)

資料請求・エントリー - 就職活動の第一歩はエントリーから -

各就職情報誌 9 社

(株)アクセスコーポレーション、(株)エン・ジャパン、(株)学情、(株)ジェイ・ブロード(株)ダイヤモンド・ピック&リード、(株)ディスコ札幌支社、(株)文化放送キャリアパートナーズ、(株)毎日コミュニケーションズ、(株)リクルート

(ウ) 就職講座

講座は、平成 16 年度から月曜日 2・3 講時に変更し、所定の成果を踏まえ平成 18 年度においてもこの時間帯を固定した。第 2 回目には、就職活動を展開する契機として、大手企業の講師による就職講演を実施するも、出席者の増に繋がらない結果となった。

講座内容により出席者のバラツキが見受けられたものの、これまでどおり止むを得ない欠席者には、収録したビデオを貸し出す対応を行った。また、学生の就職に対する自主性を引き出すために講座ごとにファイル形式の資料を都度配布してきたが、有効利用されていない状況を踏まえ、従来の就職ハンドブックを作成し講座等で学生に配布。

9 月 25 日 出席率 全体 21.8%

第 1 回就職講座「就職活動の流れ - なぜ今から就職活動を始めなければならないのか - 」

講師：有限会社 エイチ・ピー・エヌ 廣崎 匡 氏

10月02日 出席率 全体 13.7%

就職講演「情報化が実現するフラットな社会」

講師：マイクロソフト株式会社 公共ソリューション本部長 近藤 禎夫 氏

10月16日 出席率 全体 17.3%

第2回就職講座「自己分析の必要性 - 就職活動は自己分析から始まり自己分析で終わる - 」

講師：株式会社 ダイヤモンド・ビック&リード 渋谷 文武 氏

10月30日 出席率 全体 17.4%

第3回就職講座「業界・職種・企業選びの仕方 - グット差がつく企業研究の仕方 - 」

講師：株式会社 ディスコ 陶山 千里 氏

11月06日 出席率 全体 19.6%

第4回就職講座「エントリーシート・履歴書対策 - 早めにやろう！エントリーシート対策 - 」

講師：株式会社 リクルート 田村 洋子 氏

11月20日 出席率 全体 13.2%

第5回就職講座「企業が使う採用試験 - 企業が使う採用試験の実態 - 」

講師：株式会社 ジェイ・ブロード 前田 健郎 氏

12月04日 出席率 全体 15.8%

第6回就職講座「就職活動（面接）ルール、常識、マナー就職活動（面接）ルール、常識、マナー - 企業セミナー、会社訪問、面接で必要な常識 - 」

講師：人事担当者によるパネルディスカッション

1月15日 出席率 全体 15.6%

第7回就職講座「面接講座（集団面接、個人面接）」

講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡氏

1月22日 出席率 全体 14.3%

第8回就職講座「面接講座（グループディスカッション）」

講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡氏

2月03日 出席率 全体 21.0%

第9回就職講座「直前対策講座」就職活動直前対策講座」

講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡氏

(I) 就職模擬試験対策

クレペリンを除く、一般常識・教養、SPI試験対策、履歴書・エントリーシート対策の三つの模擬試験を一括申し込みとして受け付け、試験料の半額を大学が補助。受験者は大幅の増となった。数値は一括申込み者数。

10月23日 一般常識・教養模擬試験(申込み数 428人)

受験者 大学・短大 = 367人

11月06日 履歴書・エントリーシート対策(申込み数 432人)

受験者 大学・短大 = 276人

11月13日 SPI試験対策(申込み数 435人)

受験者 大学・短大 = 297人

1月23日 クレペリン

受験者 大学・短大 = 193 人(申込み数 263 人)

(オ) コンピテンシー診断テスト

自分の行動特性や思考特性をある程度把握して将来の職業選択の指針にしてもらうための進路選択の一環として、平成 14 年度から全学生対象に実施。受験料は無料として、年 2 回 Web 上で行う受験を可能としている。大学 1、3 年次生、短大 1 年次生は入学時の就職ガイダンスにペーパー受験を行っている。

受講状況は、平成 17 年度 1,884 件(大学・大学院 1,747、短大 137)で、平成 16 年度の 1,188 件を大幅に上回る結果となり、平成 18 年度においては、2,640 件の受験者数となった。

(カ) 就職特別講座

内定者による活動報告会、また実践的講座として能登洋子助教授が講師を務める就職活動とマナー講座(基本編、実践編)、本学キャリアカウンセラーの廣崎匡氏による就職試験面接対策講座(面接・グループディスカッション)の特別講座をそれぞれ次のとおり実施。

内定者による活動報告会

12 月 05 日	出席率	全体 5.1%(昨年 2.8%)
12 月 06 日	出席率	全体 5.0%(昨年 1.6%)
12 月 07 日	出席率	全体 4.5%(昨年 1.2%)
12 月 08 日	出席率	全体 1.3%(昨年 0.1%)

就職活動とマナー講座(基本編)

12 月 11 日	出席率	全体 5.6%(昨年 4.9%)
12 月 12 日	出席率	全体 4.9%(昨年 6.3%)

受講者：基本編 受講希望者 128 人 受講者 148 人(当日参加者 20 人含む)

就職活動とマナー講座(実践編)

2 月 01 日	出席率	全体 4.7%(昨年 4.3%)
2 月 02 日	出席率	全体 4.7%(昨年 2.9%)

受講者：実践編 受講希望者 183 人 受講者 149 人(当日参加者 18 人含む)

就職試験面接対策講座(集団面接)

3 月 08 日 29 人参加

就職試験面接対策講座(グループディスカッション)

3 月 09 日 24 人参加

(キ) 企業見学会の実施について

平成 19 年 1 月 10 日に、医療、医薬品業界である株式会社モロオの大学バス利用による企業見学会を企画。今後継続的に実施することが課題である。

(ク) 教員による進路相談アワー

本学専任教員による進路相談アワーについては、平成 16 年度秋学期から学生の就職活動に係る相談環境の充実を目的に教員の支援体制を整え開設している経緯にある。

本年度、18 教員、29 の時間帯で実施。なお、12 人の教員から回答のあった意見等については、今後の運営の参考としたい。次年度以降も「進路相談アワー」の充実を図るため、全学的な協力を依頼したい。

(ケ) 札幌大学会社説明会

平成 18 年度札幌大学会社説明会について、平成 19 年 2 月 13 日(火)、14 日(水)の両日、本学体育館を会場に実施。13 日 102 社、14 日 85 社、また、止むを得ない理由の申し出があり、この説明会に参加できなかった企業 5 社については期間外に実施している。なお、当日行った参加企業へのアンケート回答については、採用に係る試験形態等を企業来訪情報としてアイトスに入力して学生の閲覧に供し、また、学生の参加者及び意見要望の内容については、本学教職員が就職活動に臨む学生指導の参考として活用。

本学の説明会前日に開催された全就研就職特別ガイダンスの出席状況は次のとおり。

全就研就職特別ガイダンス〔札幌ドーム〕

2 月 06 日 出席率 全体 44.9%(昨年 37.0%)

札幌大学会社説明会〔本学体育館〕

2 月 13 日 出席率 全体 43.6%(大学 45.3%、短大 36.6%)

2 月 14 日 出席率 全体 38.0%(大学 40.5%、短大 38.0%)

会社説明会

日 時：平成 19 年 2 月 13 日(火)、14 日(水)

場 所：第一体育館及び第二体育館

参加企業：13 日(火)102 社(参加申込 102 社：中止 2 社、当日参加 2 社) 参加者数；154 人

14 日(水) 85 社(参加申込 85 社) 参加者数；131 人

参加学生：13 日約 650 人、14 日約 550 人、大学側 両日約 40 人(役職・教員・就職担当)

アンケート回答：171 社(13 日 94 社、14 日 77 社)

懇親会：企業参加者(13 日約 80 人、14 日約 60 人)、大学側 両日約 20 人

会社説明会(期間外)

日 時：平成 19 年 2 月 21 日(月)～3 月 2 日(金)

場 所：6 号館

参加企業：5 社 参加人数；5 人

参加学生：105 人(21 日 17 人、22 日 6 人、3 月 1 日 7 人、2 日 75 人)

(3) 企業訪問・求人開拓関係

平成 18 年度は、札幌市内、道内、首都圏、関西圏を中心に企業訪問を予定していたが、これまでに採用された企業、求人依頼のあった企業を選択し、主に職員の研修開催時に企業訪問を行い、採用活動等の就職情報の収集と求人・採用の依頼を実施した。

また、本学が学生の求人及び採用関係で支援をいただいている企業に対して、今後さらに関係を深めることを目的に「企業と大学との就職懇談会」を平成 18 年 10 月 25 日(水)にルネッサンスサッポロホテルで開催。企業側 126 社、181 人の参加があり、午後 4 時からの講演に引き続き、午後 6 時から夕食懇親会を開催し情報交換の場とした。

実 施 日 平成 18 年 10 月 25 日(水)

講演 ・ 〔午後 4 時 15 分～午後 6 時 00 分〕

講演 テーマ「いまどきの大学生活について

～学生の実態調査結果から見えてくる若者像～」

講 師 菱村 寿夫 教授(本学経営学部・学生相談室委員)

講演 テーマ「変わる企業の採用について

～売り手市場の再来に企業と大学の対応策は～」

講 師 夏目 孝吉 氏（株式会社文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所所長）

(サ) 就職関係の大学紹介

就職パンフレットについては、例年、企業向け大学案内として作成し、**概ね 5,500 社の企業宛ての求人依頼**をする際（2月発送）に併せて発送していたが、道内における「求人一括配送システム」の参画により、**約 9,000 件の発送**を行った。

大学側 予算の縮小、大学案内の政策業務の大変さを解消、企業メンテナンスの難しさを解消、企業側として 求人票の記入、送付、送付してもらった大学すべてに求人票を送付することが難しい、各大学のパンフレット、求人票の到着時期にバラツキがあり保存率が低い、3点の解消に繋がる、と判断して参画。結果、6大学、3短大が参画を申し出て1冊の求人票とした。

また、本学就職サイトにおいても、これまでどおり、学生・企業・就職担当者が相互に情報伝達のできるホームページのメンテナンスに努めた。

(シ) 就職ガイドの作成

大学3年生、短大1年生向けの就職ガイドを刊行し、10月30日の講座で出席者に配布。以後、就職支援室、ゼミ単位等で配布を行い、**概ね作成した 1,500 部の対応**をした。

(ス) 就職支援システムの構築

平成17年度に導入した総合学生支援システムの「アイトス」を介して就職に関する情報は、どこからでもアクセスできる環境を整えたが、就職活動は大学で行うことを基本に、新着求人の情報は大学内・外からの参照を可能としているが、企業・求人検索の詳細情報は就職支援室に限定しており、自宅や情報処理室では見ることができないように制限している。現在の利用環境について、学生から制限情報開示の要望もだされており今後の課題である。

(セ) 保護者懇談会への参加

本学並びに地方で開催された保護者懇談会において、就職部長から、学生の就職活動状況及び就職支援事業を説明するとともに、保護者の方にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めた。平成19年度においても、本学に対する保護者の方の要望等に耳を傾け、今後の支援活動に反映させる場として参加を予定する。

(ソ) 首都圏就職活動補助

首都圏で就職活動を積極的に行う学生を対象(大学3・4年次生、短大1・2年次生)に年2回に限り旅費交通費の一部を補助する経済的支援を行いことで負担を軽減する。首都圏として対象となるのは、仙台、東京、名古屋、大阪として、スカイメイトが25%負担、パックスツアーが大学25%、生協6%負担となるが、平成16年度47件、平成17年度133件、**平成18年度163件(延べ件数)**の利用推移であり、引き続き学生への周知を図り効果を狙いたい。

(タ) 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を支援する「**就職支援東京サテライト**」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、相談内容として、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策相談、模擬面接、交通手段などの対応をする。

平成18年度は、平成18年7月には「文化放送キャリアパートナーズ」が浜松町に移転したこと

もあり多くの学生の利用を期待したが、平成 17 年度同様に首都圏就職活動補助の利用が伸びた一方で、日帰り等に対応する学生も多く少数の利用に留まった。**利用人数は個人 10 人のカウンセリング、法学部が団体として 17 人の利用結果となった。**

(f) キャリアカウンセラー

平成 16 年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行っており、平成 18 年度も引き続きキャリアカウンセラーとして、廣崎匡氏に依頼し、さらに充実を図る。

キャリアカウンセラーの業務については、今後も主に**キャリアサポートセンターにおける個人面談を中心に**、就職講座講師、及び集団面接、グループ面接等の特別就職講座における講師、業界研究会及び就職講座の運営、さらには就職担当職員と連絡を密にした学生情報の共有、職員研修の助言、現在の所与の条件下で可能な限りにおいて、キャリア科目の運営に関してもらう予定である。

平成 18 年度は、通年で **285 件(昨年 295 件)の個人面談**の対応であった。

(6) 課外活動関係事項

課外活動

ア 全国大会出場

・ 体育連合会所属団体

クラブ名	大会名	結果
サッカー部	第53回全日本大学サッカー選手権大会	予選リーグ敗退
女子バレーボール部	第53回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	決勝トナメント3回戦敗退
男子バスケットボール部	男子第58回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
女子バスケットボール部	女子第53回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
卓球部	第76回全日本大学対抗卓球選手権大会 (男子)	決勝トナメント1回戦敗退
	第76回全日本大学対抗卓球選手権大会 (女子)	予選リーグ敗退
	全日本学生選手権大会	3回戦他敗退
硬式庭球部	平成18年度全日本学生室内テニス選手権大会 (第43回)	1回戦敗退
	全日本学生テニス選手権大会	1回戦敗退
弓道部	第54回全日本学生弓道選手権大会 第37回全日本学生弓道遠の選手権大会	予選敗退
ゴルフ部	第53回朝日杯争奪日本学生ゴルフ選手権	70・71位
剣道部	全日本学生剣道優勝大会	1回戦敗退
空手道部	全日本学生空手道選手権大会個人戦並びに東西対抗戦	1回戦敗退
	第50回全日本学生空手道選手権大会	1回戦敗退
陸上ホッケー部	第55回男子全日本学生ホッケー選手権大会	1回戦敗退
スケート部	第79回日本学生氷上競技選手権大会	1回戦敗退
少林寺拳法部	第40回少林寺拳法全日本学生大会	最優秀賞他
準硬式野球部	第58回全日本大学準硬式野球選手権大会	1回戦敗退
	第24回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	予選リーグ敗退
スキー部	第80回全日本学生スキー選手権大会	総合男子1部10位
		個人6位他

・ 外局所属団体大会結果

チアリーディング部	第18回全日本学生チアリーディング選手権大会	
吹奏楽団	第54回全日本吹奏楽コンクール	銀賞

イ 全道大会・東日本大会出場

・ 体育連合会所属団体

クラブ名	大会名	結果
野球部	平成18年度札幌6大学野球春季リーグ戦	2位
	平成18年度札幌6大学野球秋季リーグ戦	1位
	北海道東北王座決定戦	準優勝
サッカー部	第25回北海道学生サッカーリーグ	1位
男子バレーボール部	第39回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	1位
	第25回東日本大学バレーボール選手権大会	2回戦敗退
女子バレーボール部	第33回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	2位
	第39回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	2位
	第25回東日本大学バレーボール選手権大会	2回戦敗退
	第6回湯田クラブ杯全道選抜バレーボール大会	3位
	平成18年度選抜優勝大会	2位
	第23回北海道大学男女バレーボールリーグ道央地区選手権大会	1位
男子バスケットボール部	北海道学生バスケットボール春季選手権大会	1位
	北海道民バスケットボール大会	3位
	北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
	北海道バスケットボール総合選手権大会	3位
女子バスケットボール部	北海道学生バスケットボール春季選手権大会	1位
	北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
卓球部	春季全道学生卓球選手権大会	1位他
	第76回全日本大学対抗卓球大会北海道予選	1位他

	国民体育大会 北海道予選会	ベスト16
	秋季全道学生卓球選手権大会	1位他
男子羽球部	第55回北海道学生バドミントン選手権大会	ベスト8他
	第53回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	ベスト8他
	第48回北海道学生バドミントン春季リーグ戦大会	2部リーグ3位
	第48回北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	2部リーグ1位・入替戦
	第49回 JAL杯争奪東日本学生バドミントン選手権大会	4回戦敗退他
女子羽球部	第55回北海道学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	第48回北海道学生バドミントン春季リーグ戦大会	3部リーグA2位
	第48回北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	3部リーグ1位・入替戦
	第53回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	3回戦敗退他
陸上競技部	第58回小樽陸上選手権大会	1位他
	第58回北海道学生陸上競技対校選手権大会	2位他
	第10回道央陸上競技選手権大会	2位他
	第79回北海道陸上競技選手権大会	3位他
硬式庭球部	北海道学生テニストーナメント大会	2位他
	全日本大学対抗テニス王座決定試合北海道地区予選	2位
	北海道学生テニス新進戦	1位他
	北海道学生テニス選手権大会	2位他
	北海道学生選抜室内テニス選手権大会	1位他
ソフトテニス部	平成18年度春季全道学生ソフトテニス大会 (男子団体)	1部6位
	平成18年度春季全道学生ソフトテニス大会 (女子団体)	1部5位
	平成18年度春季全道学生ソフトテニス大会 (個人戦)	ベスト32
	第18回総季北海道学生ソフトテニスインドア選手権(男子個人)	ベスト16他
	第18回総季北海道学生ソフトテニスインドア選手権(女子個人)	ベスト 8他
アメリカンフットボール部	北海道学生アメリカンフットボール選手権大会	
弓道部	全日本学生弓道選手権大会個人戦予選	本戦出場
ゴルフ部	北海道学生ゴルフ選手権	1位他
	豊富杯争奪学生ゴルフ選手権	1位他
剣道部	北海道学生剣道選手権大会	ベスト8他
	北海道学生剣道優勝大会	1位
	北海道学生剣道新人戦大会(男子団体)	2回戦敗退
	北海道学生剣道新人戦大会(女子団体)	2位
	北海道学生剣道新人戦大会(女子個人)	1位
柔道部	第55回北海道学生柔道優勝大会	2位
	平成18年度北海道学生柔道体重別選手権大会	2位
ヨット部	全日本学生ヨット個人選手権大会北海道水域予選	13位
空手道部	第42回東日本大学空手道選手権大会	2回戦敗退他
	第36回北海道学生空手道選手権大会	1位他
	第39回北海道学生空手道選手権大会団体戦(男子)	1回戦敗退
	第39回北海道学生空手道選手権大会団体戦(女子)	1位
	第37回北海道学生空手道選手権大会新人戦(男子団体)	2位
	第37回北海道学生空手道選手権大会新人戦(女子団体)	2位
	第37回北海道学生空手道選手権大会新人戦(女子個人)	3位
陸上ホッケー部	第31回男子北海道学生ホッケー選手権大会	2位
	男子第37回・女子第13回北海道学生ホッケー春季大会	2位
スケート部	第32回東日本フィギュアスケート選手権大会	総合23位
	第79回日本学生氷上競技選手権大会北海道予選大会	2位
	東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	SP5位、FS7位
ボクシング部	第33回全道大学ボクシング競技選手権大会(1部)	1位他
ラグビー部	北海道ラグビーフットボール選手権大会	7位
	第8回北海道地区大学セブンズラグビーフットボール大会	3位
	セブンズラグビーフットボール大会	3位
少林寺拳法部	第27回少林寺拳法北海道大会	最優秀賞他
	少林寺拳法第37回北海道学生大会	最優秀賞他
	第47回札幌市民大会第17回少林寺拳法大会	最優秀賞他
	少林寺拳法第26回北海道学生大会	最優秀賞他
	2006少林寺拳法全国大会 in北海道	本戦出場他
少林寺拳法第35回北海道学生新人大会	最優秀賞他	
準硬式野球部	平成18年度北海道地区大学準硬式野球一部リーグ選手権大会	1位
	平成18年度北海道地区大学準硬式野球秋季大会	1位
軟式野球部	第13回秋季リーグ戦大会	

・ 外局所属団体大会結果

吹奏楽団	第51回全日本吹奏楽コンクール北海道予選札幌地区大会	金賞
	第43回北海道管楽器個人コンクール	
	第38回北海道アンサンブルコンクール	

ウ 文化連合会所属団体参加行事

写真部	学外写真展(12月)
放送文化研究会	ラジオ放送(4月・5月・6月・9月・12月)
軽音楽部	学外ライブ(6月・11月) 仮装ライブ(12月) 定期演奏会(12月)
民俗音楽研究部	ライブ演奏会(5月・6月) 定期演奏会(12月)
ファニーカンパニー	自主コンサート(12月)
美術部	私大合同展(8月) 十字館展(11月) 校外展(2月)
アマチュア無線部	A L L J Aコンテスト(4月) A L L J A8コンテスト(6月)
	フィールドデーコンテスト(8月)
	第4級アマチュア無線技師国家試験(12月)
自然保護研究会	札大外周ごみ拾い(4~10月)
	第10回北海道山・林・SUN(6月・10月)
	地球環境市民大学校「国際協力講座」(10月)
ジャズ研究会	定期演奏会(12月)
E . . S . S	RecitationContest(5月) HESSL杯(6月)
	札幌大学学長杯全道学生英語弁論大会(9月) Potato杯(11月)
	WinterDiscussion(12月)
東洋哲学研究会	水曜会(4月) 「核の脅威展」(11月)
将棋部	春季大会(5月) ルーキーズカップ(6月) 秋季大会(11月)
	道新杯(1月)
ユニセフネットワーク	ユニセフ ハンド イン ハンド(12月)
茶道部	お茶会(7・12月) 留学生交流会(11月)
二輪同好会	ツーリング(5月・8月・10月) 林道走行会(11月)

ウ 学生行事

第39回札幌大学大学祭

テーマ : サンキュー! ~39回分の感謝~

期間 : 平成18年10月6日(金)~8日(日)

第31回札幌大学文連祭

テーマ : 衝動

期間 : 平成18年6月9日(金)~11日(日)

第52回札幌大学体育大会

種目 : ソフトボール、バスケットボール、バドミントン、
フットサル

期間 : 平成18年6月9日(金)~11日(日)

(7) 奨学金関係事項

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金及び民間育英団体奨学金がある。

札幌大学奨学生制度

勉学意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度である。

種 類	第 1 種	第 2 種
		人物及び学業成績が特に優秀な者
金 額	(給付) 当該年度授業料相当額	(給付) 月額 30,000 円
採 用 人 数	大学各学部各学年 1 人・短大各学年 1 人	大学各学部各学年 2 人・短大各学年 3 人
採 用 期 間	1 年間	1 年間
出 願 時 期	4 月中旬・公募	4 月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選 考 方 法	(1 年 生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に選考する (2 ~ 4 年 次 生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定	(1 年 生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に家計状況を勘案のうえ選考する (2 ~ 4 年 次 生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定
返 還 義 務	無	無

種 類	第 3 種	第 4 種
		経済的援助が特に必要で、人物及び学業成績が優秀な者
金 額	(貸与) 月額 40,000 円	(貸与)当該年度学費等納付金相当額以内
採 用 人 数	大学 1 年生 18 人・短大 1 年生 3 人 大学 2 年 ~ 4 年・短大 2 年(欠員補充)	
採 用 期 間	最短修業年限の範囲内	在学期間内
出 願 時 期	4 月中旬・公募	4 月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選 考 方 法	学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じたときに出願できる
返 還 義 務	有(1年間の貸与につき3年間以内)	有(1年間の貸与につき4年間以内)

日本学生支援機構奨学生制度

日本学生支援機構は、国の育英奨学事業を行っている機関で、奨学金には無利子貸与(第一種)と有利子貸与(第二種)の2種類がある。

種 類	第一種
	無利子貸与
金 額	2006年度 貸与月額(1年次生) (大学) 自宅通学者 54,000円・自宅外通学者 64,000円 (短大) 自宅通学者 53,000円・自宅外通学者 60,000円
採 用 人 数	2006年度 1年次生(1次)採用数 大学 71人・短大 7人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

種 類	第二種
	有利子貸与(年3%以内)
金 額	(月額 30,000円・50,000円・80,000円・100,000円の中から選択)
採 用 人 数	2006年度 1年次生(1次)採用数 大学 159人・短大 10人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (年3%以内利息付)(各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金

平成15年度から、新たな奨学金として、本学に入学又は在学する学生の家計支持者又は本人が、本学と提携する教育ローンの融資を受けるにあたり、その利子の一部を奨学金として給付する「札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金」を実施している。

ア 札幌大学奨学金

期 間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月給付・貸与実績		
給付金額：	第 1 種 授業料相当額	(年額 770,000 円)	1 年間
	第 2 種 月額 30,000 円	(年額 360,000 円)	1 年間
貸与金額：	第 3 種 月額 40,000 円	(年額 480,000 円)	最短修業年限
	第 4 種 学費相当額以内	(年額 890,000 円/770,000 円)	在学期間内

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

学 年	種 別	大 学						短 大			大学院						合 計
		経 済	外 国 語	経 営	法	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計	法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学	文 化 学	小 計	
1 年	第 1 種		1	1		1	3	1		1							4
	第 2 種	2	1	2	2	2	9										9
	第 3 種	2	3		2	1	8		2	2							10
	第 4 種																
	小 計	4	5	3	4	4	20	1	2	3							23
2 年	第 1 種	1	1		1	1	4	1		1							5
	第 2 種	2	2	2	2	2	10	1	2	3							13
	第 3 種	2	2	6	6	2	18		1	1							19
	第 4 種																
	小 計	5	5	8	9	5	32	2	3	5							37
3 年	第 1 種	1	1	1	1	1	5										5
	第 2 種		2	2	2	2	8										8
	第 3 種	1	1	3	6	5	16										16
	第 4 種																
	小 計	2	4	6	9	8	29										29
4 年	第 1 種	1	1	1	1	1	5										5
	第 2 種	2	2	2	2	2	10										10
	第 3 種	1	1	7	5		14										14
	第 4 種			1			1										1
	小 計	4	4	11	8	3	30										30
合 計	第 1 種	3	4	3	3	4	17	1		1							19
	第 2 種	6	7	8	8	8	37	3	3	6							40
	第 3 種	6	7	16	19	8	56		1	1							59
	第 4 種			1			1										1
	合 計	15	18	28	30	20	111	4	4	8							119

イ 日本学生支援機構奨学金

(第一種)

貸与月額

通学区分	自宅外通学		自宅通学	
	03-04	05-06	03-04	05-06
大学	63,000	64,000	53,000	54,000
短大	59,000	60,000	52,000	53,000
大学院	87,000	88,000	87,000	88,000

(第二種)

貸与月額

大学、短大 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円の中から希望する額を選択。

大学院 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円の中から希望する額を選択。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

学年	種別	大学						短大			大学院						合計
		経済	外国語	経営	法学	文化	小計	英文	経営	小計	法学	経営学	外国語学	経済学	文化学	小計	
1年	第一種	12	10	17	22	13	74	4	2	6				1	4	5	85
	第二種	91	43	69	63	51	317	18	16	34							351
	小計	103	53	86	85	64	391	22	18	40				1	4	5	436
2年	第一種	17	9	33	26	13	98	5	4	9		1		2	3	6	113
	第二種	64	34	66	53	50	267	6	11	17			1			1	285
	小計	81	43	99	79	63	365	11	15	26		1	1	2	3	7	398
3年	第一種	18	11	25	21	16	91										91
	第二種	49	19	61	58	47	234										234
	小計	67	30	86	79	63	325										325
4年	第一種	16	18	30	18	15	97										97
	第二種	59	25	62	45	45	236										236
	小計	75	43	92	63	60	333										333
合計	第一種	63	48	105	87	57	360	9	6	15		1		3	7	11	386
	第二種	263	121	258	219	193	1,054	24	27	51			1			1	1,106
	合計	326	169	363	306	250	1,414	33	33	66		1	1	3	7	12	1,492

ウ 公共・民間奨学金

(一般学生)

種 別	大 学					短 大			合 計
	1年	2年	3年	4年	小 計	1年	2年	小 計	
あしなが育英会			1	2	3		1	1	4
俱知安町教育委員会			1		1				1
交通遣児育英会		1	1		2				2
札幌市教育委員会		1		4	5				5
消防育英会				1	1				1
青森県教育厚生会	1				1				1
中村積善会		1	4		5				5
福島県双葉郡大熊町教育委員会		1			1				1
北海信金奨学財団(余市)				1	1				1
合 計	1	4	7	8	20		1	1	21

(外国人留学生)

支給団体	奨学金名	受給区分	受給月額	受給期間	受給者数
独立行政法人 日本学生支援機構	私費外国人留学生等学習奨励費	学部レベル (12か月)	50,000	2006.4-2007.3	12
		学部レベル (6か月)		2006.10-2007.3	2
		大学院レベル (12か月)	70,000	2006.4-2007.3	5
		大学院レベル (6か月)		2006.10-2007.3	0
文部科学省	国費外国人留学生	学部レベル	134,000	2006.4-2007.3	0
		大学院レベル	172,000	2006.4-2007.3	3
北海道	外国人留学生国際交流支援事業助成金	大学院生	25,000	2006.4-2007.3	6
札幌大学	私費外国人留学生緊急学習奨励費	大学学部	30,000	2006.4-2007.3	10
(財)日本国際教育支援協会	たくぎん奨学金	学部学生	30,000	2006.4-2007.3	1
みずほ信託銀行	水野トシ日本文化研究奨学基金	学部学生	50,000	2006.4-2007.3	1
		大学院生			1
独立行政法人 日本学生支援機構	短期留学推進制度(受入れ)	交換留学生	80,000	受入期間(1年以内)	1
				合 計	42

(学年別奨学金受給状況)

区 分	1年	2年	3年	4年	大学院	研究生	交換学生	計
札幌大学奨学金	23	37	29	30				119
日本学生支援機構奨学金	431	391	325	333	12			1,492

地方公共団体・民間育英団体奨学金	1	5	7	8				21
外国人留学生奨学金			8	18	15		1	42
合 計								

6. 国際交流関係事項

(1) 私費外国人留学生国別一覧

(平成18年5月1日現在)

学部・学科等 国籍	経済	経営		文化		大学院			研究生	交換留学	合計
	経済	経営	ビジネスマニケーション	日本語・日本文化	比較文化	外国語	経営	文化			
中国	2	15	34	18	27	1	16	12	2	3	130
韓国	0	3	2	2	2	0	0	2	1	3	15
台湾	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計	2	18	37	22	29	1	16	14	3	15	157
備考								2			

1 国費留学生2人(中国)、休学1人(中国)を除いた数

2 国費留学生1人(ギリシャ)を除いた数

(2) 派遣学生数一覧

(平成18年5月1日現在)

学部・学科		経済	外国語		経営		法	文化		計
			英語	ロシア語	経営	産業情報		日本語・日本文化	比較文化	
派遣先大学、国・地域		経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化	計
ネブラスカ州立大学カーニイ校	アメリカ		7						1	8
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール大学	アメリカ		2							2
マリアン・カレッジ	アメリカ									
南フロリダ大学	アメリカ									
エディンボロ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ		1							1
セントメアリーズ大学	カナダ		1							1
サスカチュワン大学	カナダ									
クイーンズランド工科大学	オーストラリア									
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア									
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド	2								2
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大學	中国									
高麗大学校	韓国									
中央大学校	韓国									
広東外語外貿大学	中国								1	1
韓瑞大学校	韓国									
ボローニヤ大学	イタリア									
天津外国語学院	中国									
モスクワ国立大学	ロシア			2						2
レニングラード教育大学	ロシア									
ダラーナ大学	スウェーデン									
プーシキン大学	ロシア									
モスクワ教育大学	ロシア			1						1
カリブー大学	カナダ									
合 計		2	11	3					2	18

7. 教育研究関係事項

(1) 学会発表に係る助成

学会発表に係る助成は、平成9年度に暫定的に実施の「海外学会発表旅費補助」をもとに、平成10年度からは制度として、学会及び学会に準ずる研究会における研究発表者、司会者、コメンテーター等に対し、補助を実施している。

補助の内容は、1人につき年間国外1回、国内2回以内で旅費の一部（国外は上限30万円まで、国内は1回につき2泊3日まで）を支給している。

平成18年度は、国外での学会発表14件、また、国内での学会発表31人（延べ39件）について、それぞれ以下のとおり助成した。

<平成18（2006）年度国外及び国内学会発表に係る助成>

国外学会発表

- ・ 助成者：14件
- ・ 助成金額：3,332,820円

所 属	助成数：国外（件）
経済学部	1
外国語学部	6
経営学部	2
法学部	1
文化学部	3
女子短期大学部	1
計	14

国内学会発表

- ・ 助成者：31人、延べ39件
- ・ 助成金額：3,753,240円

所 属	助成数：国内（件）
経済学部	6
外国語学部	5
経営学部	14
法学部	4
文化学部	8
女子短期大学部	2
計	39

(2) 研究助成採択者一覧

札幌大学研究助成は、通常の研究費制度(個人研究費)のほかに、教育・研究活動を一層充実させることを主たる目的に昭和51年から実施され、昭和58年の研究助成規程の制定後、4度の規程改正を経て現在に至っている。平成15年度募集分から、研究計画の厳密さを求めるため、申請様式について見直し、研究成果の公表については、個人・共同研究同様、海外出張の場合も求めることに変更した。また、平成15年度助成決定者から、成果が未公表である場合、助成金の返還を求めることとした。

助成の内容については、個人研究(個人で行う1年以内の研究)、共同研究(専任教員が複数で代表者を定めた研究組織をつくり、共同で行う1年又は2年以内の研究)、海外出張(外国の大学、研究所、その他これに準ずる公共的な研究施設において行う学術的な調査研究、又は外国で開催される学術会議への出席、発表あるいは講演のための2か月以内の出張)の3種類があり、法人助成制度として研究助成金を交付している。

平成18年度(平成17年度に募集)は、個人研究13件、海外出張2件の申請があり、申請すべての合計15件が採択された。15件の研究課題等詳細は、資料のとおりである。

平成18(2006)年度札幌大学研究助成採択者一覧

個人研究(1件あたり30万円を限度に助成)

所属	職名	氏名	研究課題
経済学部	教授	岩崎 徹	食糧自給率概念と地域別自給率に関する研究
経済学部	教授	元田 厚生	所有関係論の再構築
経済学部	助教授	山田 玲良	効率配分を均衡配分にする契約の特性の分析
外国語学部	教授	金子 利喜男	世界市民法廷と国際関係
外国語学部	助教授	高橋 健一郎	日露対照言語学に基づく和文露訳の教授法
経営学部	講師	三須 拓也	アメリカの対アフリカ政策の研究 - アフリカの脱植民地化過程をケースとして -
文化学部	教授	木村 英明	極東の旧石器時代における石材の物流ネットワークと社会組織の研究
文化学部	教授	清水 隆	「英国第十九世紀リアリズム小説研究」
文化学部	教授	御手洗 昭治	多国間・異文化間交渉：ポーツマス講和から東アジア・サミットへ
文化学部	助教授	川名 広文	オホーツク文化遺跡の調査研究とゼミ研究活動
文化学部	助教授	川村 清志	民族誌構築のための画像デジタル・アーカイブの運用に関する基礎研究
女子短期大学部	教授	高岡 尚	ロバート・グローステスト著 De impressionibus elementorum について
女子短期大学部	助教授	湯浅 恭子	C.S.Lewis in his early days in "Surprised by Joy"
小計	13件		

共同研究(1件あたり100万円を限度に助成)

申請者なし。

海外出張(1件あたり必要経費の70%とし100万円を限度に助成)

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	出張期間
経済学部	教授	飯田 隆雄	ウィンブルドン効果のその後 アムステルダム大学・EARIE2006（オランダ）、ノースカロライナ州立大学・デューク大学・シンクレアハードウェア（アメリカ）	平成18年8月22日（7日間） ～ 平成18年8月28日 平成18年11月3日（10日間） ～ 平成18年11月12日
法学部	教授	鈴木 礼暁	フランスにおける民主主義の調査研究 - 2007年国民議会選挙などをめぐって - オルレアン県庁、オリヴェ、ルアン、アミアン、ヴァランシエンヌ、クリシー・スー・ボア、オルレアン、ニオルの各市、ヴァランシエンヌ商工会議所、MEDEF（フランス経団連）、CGT（フランス労働総同盟）、クリシー・スー・ボア市およびニオル市の子供育成センターなど。	平成18年8月20日（31日間） ～ 平成18年9月19日
小計	2件			

助成種類	件数	助成額合計(円)
1．個人研究	13	3,600,000
2．共同研究	0	0
3．海外出張	2	1,234,317
4．海外出張別枠（学長推薦）	0	0
5．海外出張特別枠	0	0
合計	15	4,834,317

(3) 留学研修採択者一覧

本学の留学研修制度は、学術研究の振興並びに教育内容充実のため、昭和48年から私学研修福祉会の助成制度を準用して始められ、国内および国外において、特定の大学、研究所、公共的な教育施設又は学術研究施設、その他のこれに準ずる機関で、学術に関する研究及び調査に従事することを主たる内容としている。

昭和58年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大（学部新設）及び研究体制の充実等に対応するため、留学研修制度の見直しが図られ、現在に至っている。

留学研修には、(1) 校費留学研修（本学からの給費を受けて行う国内留学研修及び国外留学研修）(2) 認定留学研修（本学以外の公私団体からの給費を受け、または自費をもって賄う学長が認定した研修）の2種がある。

平成18年度に実施された留学研修は資料のとおりである。

なお、国外留学研修1件については、平成18年度秋学期から平成19年度春学期にまたがる越年度留学のため、補助額は年度毎に分けて支出される。

校費留学研修（国内）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	期間	補助額(円)
文化学部	教授	進藤 賢一	北海道における農協の地理学的研究 北海道大学農学部組合論講座（札幌市）	中期	282,240
小計	1件				282,240

校費留学研修（国外）：ドント枠採択

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	期間	補助額(円)
経済学部	助教授	鈴木 聡士	多基準分析法と包絡分析法の地域分析への応用に関する考察 Vrije Universiteit=Free University（オランダ）	長期 (越年度前半)	3,500,000 (2,072,000)
経済学部	教授	綱島 不二雄	EU化学肥料産業の市場・環境戦略研究 EMFA = European Fertilizer Manufacturers Association 他（ベルギー 他）	短期	1,500,000
法学部	助教授	前原 宏一	刑罰権の基礎と修復的司法 ケルン大学(ドイツ)	長期	3,500,000
文化学部	教授	山橋 幸子	品詞分類と連関した語の内部構造の研究 University of California Santa Cruz（アメリカ）	長期	3,386,811
小計	4件				11,886,811

認定留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	期間	補助額(円)
法学部	助教授	梶浦 桂司	株式会社における定款自治の範囲について ハンブルグ大学（ドイツ）	長期	0
小計	1件				0

(4) 札幌大学出版助成

札幌大学出版助成制度は、本学の教員が執筆した研究成果に出版の機会を提供し、その研究成果を社会一般に広め、学術・文化の発展に寄与すること、更に出版をとおして本学の研究活動の促進を図る目的で、平成8年度に発足した。

当初は、助成年度の前年度に審議・採択し、当該年度の9月末日までに出版物を刊行し助成してきたが、平成13年度に規程の改正を行い、平成14年度募集分から、単年度で完結する事業内容に改めた。

平成18年度については、次のとおり3件に対し助成を行った。

< 平成18(2006)年度札幌大学学術図書出版助成 >

対象者	書名	出版助成額
元田 厚生 教授 (経済学部)	個人主義と共同体主義の両面的乗り越え - マルクス説の整序と補正の試み	869,000 円
鷺田 小彌太 教授 (経済学部)	近世西欧哲学の精髓 - ヘーゲル、マルクスからスピノザへ	1,453,000 円
湯浅 恭子 講師 (女子短期大学部)	リーディングのレトリック：C.S.ルイスによる西洋リテラシーの弁護	678,000 円
合 計		3,000,000 円

(5) 情報関連機器導入

情報関連機器の導入については、教学予算の重点施策の一つとして平成7年度から進められ、平成10年度をもって助成期間を終了した。この間、教育研究諸条件の充実の一環として逐次整備が図られ、研究室備品として管理している。

なお、導入制度の終了年度以降は、留学研修による未設置者及び新採用教員に対し措置されることとなり、平成11年度は留学研修中であった4教員及び新規採用の6教員に助成を行い、平成12年度以降は新規採用教員に対し助成を行っている。

また、従来、助成額(30万円)の範囲内で教員各自が機種等調達してきたが、設置機器が多種多様であるため、保守管理等において支障が生じてきていること、この制度発足当時と比較し、近年は高機能・低価格の機種が普及してきたこと等から、平成14年度から、助成上限額を20万円とし、大学が標準的な2機種を指定し、当該教員が選択のうえ、大学が一括購入し、貸与するという取り扱いに変更して実施した。平成15年度以降もこの取り扱いを継承し、ノートパソコン1機種を加えた3機種を平成17年度まで指定した。平成18年度は、需要が多いウインドウズのデスクトップ、ノートの2機種札幌大学生生活協同組合と連携して対応した。

[導入年度]

年 度	助成数(人)	予算額(円)	助成額(円)
平成7年度	34	10,000,000	9,999,215
平成8年度	31	9,300,000	9,300,000
平成9年度	32	10,000,000	9,600,000
平成10年度	56	19,500,000	16,730,034
平成11年度	10	3,000,000	3,000,000
平成12年度	8	2,400,000	2,400,000
平成13年度	10	3,000,000	2,992,185
平成14年度	9	1,800,000	1,795,500
平成15年度	14	2,800,000	2,788,000
平成16年度	6	1,200,000	1,200,000
平成17年度	10	2,000,000	1,900,000
平成18年度	16	3,600,000	3,200,000
合 計	236	68,600,000	64,904,934

8 公開講座関係事項

< 札幌大学公開講座 >

札幌大学公開講座は、大学の基本方針に基づき「地域に開かれた大学」を目指し、研究教育上の成果を広く地域住民に還元することを目的に、昭和 55 年以来多彩な講座を展開してきた。

平成 18 年度は「いのち長き時代のプラン - いきいき世界各地の高齢者たち -」をテーマとした。これは、平成 16・17 年度に実施した「いのち長き時代のプラン」シリーズが非常に好評であり、今や長寿世界と言われる日本において、高齢者福祉、医療、資産運用などについて受講者と共に考察した。さらに世界各地の高齢者に目を向け、諸外国とわが国の現状を比較しながら改めて日本における高齢者社会について考えた。この講座を通して、高齢者の現状を把握し、また、諸問題の解決を図ることにより老後の生活において生き甲斐を見つけていくためのヒントとなるものとした。

パソコン講座は、情報メディアセンターの協力を得て、全学生が受講できるオープン形式「情報リテラシー教育」の授業内容と同じものを受講者に提供した。

第 1 期は初心者を対象にした「パソコン基礎講座」、第 2 期は中級者を対象にした「パソコン応用講座」を土曜日に各 12 回実施した。第 1 期及び第 2 期ともに受講者が熱心に参加してた。

また、平成 14 年度まで文化学部主体で実施していた「国際文化フォーラム」の後を受けて、札幌時計台 2 階ホールで「札幌大学時計台フォーラム」として 3 講座を実施した。

(1) 公開講座 平成 18 年度 (通算第 27 回)

講座内容：『いのち長き時代のプラン - いきいき世界各地の高齢者たち - 』

後 援：札幌市教育委員会

開催期間：平成 18 年 10 月 2 日 (月) ~ 10 月 18 日 (水)

受講申込者数：199 人 (男性 117 人、女性 82 人)

< 講座日程等 >

	期日	講 師	演 題	受講者数
第 1 講	10/2(月)	文化学部 教授 進 藤 賢 一	アスリートとシニア世代のスポーツ	130
第 2 講	10/4(水)	経営学部 教授 小 山 修	北欧の福祉社会と高齢者	134
第 3 講	10/11(水)	文化学部 講師 高 瀬 奈津子	中国の高齢化時代 - 人口政策と社会保障 -	116
第 4 講	10/13(金)	経営学部 教授 佐 藤 郁 夫	いきいき高齢者の先進地・アメリカ - 競争・選択・移動の社会 -	120
第 5 講	10/16(月)	経済学部 教授 網 島 不二雄	ブリュッセル夏の夕日をあびながら 見たこと感じたこと	131
第 6 講	10/18(水)	経営学部 教授 明 泰 淑	韓国の高齢者社会の実相 - 少子・高齢化とどう付き合う? -	120

道民カレッジ連携講座“環境生活コース 12 単位”に認定された。

(2) 札幌大学パソコン講座

<第1期 パソコン基礎講座>

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：平成18年4月15日(土)～7月15日(土) 全12回

定 員：49人

受講申込者数：274人(男性：97人 女性：177人)

<講座内容>

【1 パソコンの基礎知識】

本実習の流れを説明し、コンピュータの起動、パスワード変更、Windowsの基本操作を学習する。

【2 文字の入力】

いろいろな文字を入力し、変換する方法を学習する(日本語入力にはIME2002を用いる)。読めない漢字の入力法や、辞書への単語登録の方法についても学習する。

練習ソフト(TypeQuick)を用い、英文字のブラインドタッチの練習を行う。この能力を身に付けるか否かが実習の進度を左右するため、空き時間に自学実習する事を推奨する。

【3 ネットワークの利用】

ネットワークとスタンドアロンの概念、LANの概念を学習。本学のネットワークについて学習。

【4 インターネットの利用】

インターネットの仕組みを学習した後に、ホームページを閲覧する手法を学ぶ。検索エンジンなど閲覧のための便利な機能についても学習する。

【5 情報倫理】

サイバースペースにおける作法とも言える「ネチケット」を学習する。ウィルス及びウィルスワクチンソフトの概念、不正アクセスの対策を学習する。自学自習用教材(Net Tutor(Infoss))の基本操作を学習する。

【6 電子メールの利用】

電子メールソフトActiveMailの設定および操作(送信・受信・返信・アドレス帳設定・ファイル添付etc.)を行う。

【7 Wordの基本操作】

ワープロソフトとしてWord2002を用い、Wordの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。簡単な文書を作成する。

【8 文書の作成(Word)】

文書の編集、文字を揃え、装飾する。文書を印刷する。

【9 表の作成(Word)】

表を作成する。表の構造を変更する。セルを結合/分割する。表に書式を設定する。

【10 Excelの基本操作】

表計算ソフトとしてExcel2002を用い、Excelの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。データを並べ替える入力する。

【11 表の作成(Excel)】

オートフィルを使う。関数を入力する。罫線を引く。表に書式を設定する。

【12 表の編集(Excel)】

セルの参照。便利な機能を活用する。効率的にデータを入力する。表を印刷する。

< 受講状況 >

月 日	受講者数	受講者(男・女)	月 日	受講者数	受講者(男・女)
4/15	45	(15・30)	6/3	34	(11・23)
4/22	41	(15・26)	6/17	41	(14・27)
5/6	43	(15・28)	6/24	41	(14・27)
5/13	42	(14・28)	7/1	35	(14・21)
5/20	41	(13・28)	7/8	40	(13・27)
5/27	37	(12・25)	7/15	42	(14・28)

道民カレッジ連携講座“能力開発コース18単位”に認定された。

< 第2期 パソコン応用講座 >

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：平成18年9月30日(土)～1月13日(土) 全12回

定 員：49人

受講申込者数：129人(男性：58人 女性：71人)

< 講座内容 >

【1 文書の編集1(Word)】

さまざまな書式を設定する。拡張書式を設定する。書式をスタイルに登録する。ヘッダーとフッターを作成する。

【2 表現力をアップする機能(Word)】

クリップアートを挿入する。ワードアートを挿入する。ページ罫線を設定する。

【3 図形描画機能の活用(Word)】

オートシェイプを使って図形を作成する。複数の図形を組み合わせる。テキストボックスを作成する。図を挿入する。

【4 グラフの作成(Excel)】

グラフを作成、編集、種類を変更する。円グラフを作成する。

【5 グラフ機能(Excel)】

複合グラフを作成する。グラフを編集する。補助円グラフ付き円グラフを作成する。

【6 ワークシートの連携(Excel)】

複数のシートを操作する。シート間で集計する。シートをリンクする。シートを挿入・削除する。

【7 データベースの利用(Excel)】

データベース機能の概要。データを並べ替える。フィルタで抽出する。複雑な条件の設定。

【8 表計算機能(Excel)(1)】

基本的な関数の利用。入力規則を設定する。反復練習による関数の習得。

【9 表計算機能(Excel)(2)】

条件付き書式を設定する。ピボットテーブル。Excelの総合問題。

【10 プレゼンテーションの作成(PowerPoint)】

新しいプレゼンテーションを作成する。スライドショーを実行する。

【11 図やオブジェクトの挿入と編集(PowerPoint)】

クリップアート、画像ファイル、Excelの挿入。

【12 特殊効果とスライドのデザイン設定(PowerPoint)】

画像切り替え効果。アニメーション効果。スライドマスタの作成・編集。ヘッダー・フッターの挿入。

< 受講状況 >

月 日	受講者数	受講者(男・女)	月 日	受講者数	受講者(男・女)
9/30	48	(19・29)	11/18	48	(19・29)
10/14	45	(18・27)	11/25	46	(19・27)
10/21	44	(19・25)	12/2	42	(19・23)
10/28	41	(16・25)	12/9	40	(18・22)
11/4	41	(17・27)	12/16	42	(19・23)
11/11	46	(18・28)	1/13	42	(18・24)

道民カレッジ連携講座“能力開発コース18単位”に認定された。

(3) 札幌大学時計台フォーラム 平成18年度

会 場：札幌時計台 2階ホール(中央区北1条西2丁目)

実施期間：平成18年6月21・28日(水)、11月1日(水)

受講申込者数：115人<フォーラム日程等>

	日 程	講 師	演 題	受講者
第1回	6/21(水)	経営学部 教授 小川正博	北海道企業の経営革新を考える	58
第2回	6/28(水)	北海道知事政策部 政策企画主幹 大山慎介	北の大地への移住促進策	52
第3回	11/1(水)	映画監督 崔 洋一	地域社会と文化	113

道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース4単位”に認定された。

< 地方公開講座 >

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座に対して、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学が講師派遣協力を行うものである。

本学が道内の生涯学習活動へ積極的に貢献するために2002年から発行している「札幌大学公開講座講師ガイドブック」2007年版(収録人数86人:160タイトル)を4月に刊行した。

1 北見文化連盟

事業名：第34回北見市民大学講座

実施日：平成18年5月24日(水)

会 場：北見市民会館小ホール

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
文化学部 教授 李 景 珉	視野を広げて充実した人生を	89人 (48・41)

2 千歳市教育委員会

事業名：千歳高星大学・市民教養セミナー

実施日：平成18年6月8日(木)～10月5日(木)

会 場：千歳市民文化センター

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
法学部 助教授 森 山 弘 二	憲法から見た裁判員制度	36人 (14・22)
文化学部 教授 御手洗 昭 治	異文化を取り込む北海道の挑戦	8人 (6・2)
文化学部 教授 木 村 英 明	人間と自然の共生 - マンモスはなぜ滅びたか -	37人 (15・22)
経済学部 教授 飯 田 隆 雄	ボランティアと街おこし	36人 (15・21)

3 池田町教育委員会

事業名：池田町シニアカレッジ「遊ゆう大学」

実施日：平成19年2月14日(水)

会 場：池田町田園ホール オークプラザ

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
文化学部 教授 木 村 英 明	マンモスと人類のまじわり	107人 (42・65)

< 公開講座講演集 >

公開講座の講演記録は、講座開設時の昭和 55 年から記録集としてとりまとめているが、平成 7 年度からは刊行物の体裁で発刊し、平成 11 年度には名称を札幌大学公開講座講演集と改め、道内各教育委員会及び受講者等に送付している。受講者からは、復習本として役立っている旨の声も寄せられている。

また、本学で開催する保護者懇談会でも配布をし、保護者の方も参加を勧めるものである。

この講演集は、札幌大学の社会的評価を高めるための、有効な手段としても大きな役割を果たしている。なお、平成 18 年度の講演集刊行については次のとおりである。

表 題	平成 18 年度 札幌大学公開講座講演集(第 26 回) 「いのち長き時代のプラン - 老いを知り、老いを楽しむ - 」
内 容	A5 版 208 頁
印刷部数	800 部
発 行 日	平成 19 年 3 月 30 日
配 布 先	道内教育委員会 (180 件) 公開講座受講者 (199 件) 札幌市立図書館 (10 部) 朝日カルチャーセンター札幌 (10 部) 本学教員 保護者懇談会出席者

9 図書館関係事項

図書館では、従来の紙媒体資料の収集と併せて、近年は電子媒体資料の収集にも努めており、新聞記事や法律文献等のオンラインデータベースについては、図書館ホームページ経由で研究室からのアクセスが可能なように、ゲートウェイ機能の充実を図っている。

平成18年度は、図書館ホームページの構成を見直し、利用者がトップページから簡単にメニュー選択ができるよう更新した。この更新に伴い、平成16年度から国立情報学研究所の支援により電子化を進めている本学紀要の全文データと、図書館の各種統計・報告をメニューに追加した。

平成18年度の図書館蔵書数、学術雑誌所蔵数及び継続受入数、視聴覚資料所蔵数及び受入数、蔵書増加冊数、利用状況の最近3か年比較の詳細については、資料のとおりである。

(1) 図書館蔵書数

(平成19年3月31日現在)

		和 書	外国書	合 計
大 学 専 用	経済学部	49,866	36,088	85,954
	大学院経済学研究科	23	1,078	1,101
	外国語学部	23,236	46,409	69,645
	(英 語 学 科)	(16,494)	(16,233)	(32,727)
	(ロシア語 学 科)	(6,740)	(27,547)	(34,287)
	大学院外国語学研究科	2	2,629	2,631
	経営学部	50,558	30,257	80,815
	(経 営 学 科)	(41,736)	(25,240)	(66,976)
	(ビジネスコミュニケーション学科)	(8,802)	(4,257)	(13,059)
	大学院経営学研究科	20	760	780
	法学部	41,709	20,575	62,284
	(法 学 科)	(40,507)	(19,718)	(60,225)
	(自治行政学科)	(221)	(33)	(254)
	大学院法学研究科	981	824	1,805
	文化学部	128,132	11,284	139,416
	(日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 科)	(73,450)	(1,411)	(74,861)
	(比 較 文 化 学 科)	(52,623)	(9,789)	(62,412)
	大学院文化学研究科	2,059	84	2,143
	大学共用	169,081	169,081	169,081
	(登録雑誌類)	(50,051)	(42,505)	(92,556)
大学専用蔵書数	418,422	189,874	608,296	
短 大 専 用	英文学科	7,419	3,874	11,293
	経営学科	12,648	4,366	17,014
	短大共用	16,981	4,554	21,535
	(登録雑誌類)	(6,328)	(3,872)	(10,200)
	短大専用蔵書数	37,048	12,794	49,842
図書館蔵書数		455,470	202,668	657,076

(2) 学術雑誌 所蔵数及び継続受入数

(単位：タイトル数)

	和雑誌	外国雑誌	合計
継続受入雑誌数	5,206	1,613	6,819
(購 入)	(1,715)	(1,530)	(3,245)
(寄 贈)	(3,343)	(81)	(3,424)
(会 費)	(148)	(2)	(150)
非継続雑誌数	6,245	1,568	7,813
学術雑誌所蔵数	11,451	3,181	14,632

(3) 視聴覚資料 所蔵数及び平成18年度受入数

種類	所蔵数	受入数
ビデオテープ	2,698	14
レーザーディスク	1,114	0
コンパクトディスク	2,569	285
録音テープ	392	19
レコード	53	0
CD-ROM	2,085	158
電子ブック	6	0
フロッピーディスク	444	0
磁気テープ	4	0
DVD	2,601	267
視聴覚資料合計	11,966	743

(4) 平成18年度図書館蔵書増加冊数

(平成19年3月31日現在)

	図書	雑誌	合計
一般図書費	12,951	1,077	14,028
製本受入	0	1,331	1,331
補助金事業			
道費補助	0	0	0
文科省研究設備	0	0	0
校友会文庫	0	0	0
設置経費	0	0	0
寄贈図書	748	74	822
会費	44	66	110
受入合計	13,743	2,548	16,291
除籍冊数	1,038	24	0
増加冊数	12,705	2,524	15,229

(5) 図書館利用状況最近3か年の比較

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
開館日数(日)	351	351	350
入館者数(人)	191,014	186,542	162,360
一日当り平均入館者	544	531	464
貸出日数(日)	351	351	350
貸出冊数(冊)	75,778	69,028	61,461
(学生)	(59,896)	(53,369)	(45,587)
(教職員)	(9,293)	(9,016)	(9,522)
(学外者)	(6,589)	(6,643)	(6,352)
一日当り平均貸出冊数	216	197	176
A V利用件数(件)	16,644	16,291	15,154
A V利用者数(人)	19,342	19,090	17,681
一日当り平均利用者数	55	54	51
資料複写(枚)	195,144	192,672	198,314
相互貸借(件)	(3,976)	(3,976)	(5,624)
(発信件数)	(1,204)	(1,184)	(1,953)
(受信件数)	2,772	2,898	3,671
学外機関利用紹介状発行(件)	15	9	3
学外利用者数(人)	4,593	4,173	4,165
学外利用者登録数(件)	634	576	501

10 情報メディア関係事項

(1) パソコン・ワークステーション主要機器一覧

2号館

第1オープン利用室(2203)
OS: Microsoft Windows XP SP2 学生機パソコン台数: 15台 プリンタ台数(モノ): 2台
第2オープン利用室(2210)
OS: Microsoft Windows XP SP2 学生機パソコン台数: 91台 プリンタ台数(モノ): 3台 プリンタ台数(カラー): 1台 スキャナ台数: 1台
第3オープン利用室(2211)
OS: Microsoft Windows XP SP2 学生機パソコン台数: 52台 プリンタ台数(モノ): 2台

6号館

第1情報処理教室(6201)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 2台 学生機パソコン台数: 50台 プリンタ台数(モノ): 4(第1情報-A,Bで各2台)台
第2情報処理教室(6202)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 2台 学生機パソコン台数: 50台 プリンタ台数(モノ): 4(第2情報-A,Bで各2台)台
第3情報処理教室(6203)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 30台 プリンタ台数(モノ): 2台
6204教室
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 50台 プリンタ台数(モノ): 3台
第4情報処理教室(6205)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 50台 プリンタ台数(モノ): 3台
第5情報処理教室(6206)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 32台 プリンタ台数(モノ): 2台

第6情報処理教室(6302)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 50台 プリンタ台数(モノ): 3台
第7情報処理教室(6304)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 30台 プリンタ台数(モノ): 1台 プリンタ台数(カラー): 1台 スキャナ台数: 1台
第8情報処理教室(6306)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 52台 プリンタ台数(モノ): 3台
第9情報処理教室(6307)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 52台 プリンタ台数(モノ): 3台
第10情報処理教室(6309)
OS: Microsoft Windows XP SP2 教員機パソコン台数: 1台 学生機パソコン台数: 15台 プリンタ台数(モノ): 2台
マルチメディア実習室(6301)
OS: Mac OS 10.8 Tiger 教員機パソコン台数: 2台 学生機パソコン台数: 30台 プリンタ台数(モノ): 1台 プリンタ台数(カラー): 1台 スキャナ台数: 3台

中央棟

研究資料室
OS: Microsoft Windows XP SP2 OS: Mac OS 10.4.9 Tiger 教員機パソコン台数: 3台 プリンタ台数(モノ): 1台

(2) 平成18年度授業における曜日別情報処理教室の利用状況

平成18年4月1日現在(第1情報~第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
32	22	31	27	29	3

平成19年4月1日現在(第1情報~第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
28	25	25	31	26	0

(3) 情報リテラシー教育について

平成16年度から、全学的に情報リテラシー教育を実施、導入時教育と位置付け情報メディアセンターが中心となり運用することとなった。

カリキュラムは、学内の情報系教員と教科書出版に実績のある外部の専門家により策定され、初心者でも一定レベルの情報処理能力を身に付けることができるようテーマが設定されている。

平成18年度から能力別コース（ベーシック・アドバンス）を設定し、事前にプレースメント試験を行った上で、コース選択をできる要素を取り入れた。

下表は、平成18年度の履修者状況である。

情報リテラシー基礎（春学期）	
学部等	受講者数
経済学部	268人
経営学部	353人
外国語学部	170人
法学部	172人
文化学部	186人
女子短期大学部	121人
春学期計	1270人

情報リテラシー応用（秋学期）	
学部等	受講者数
経済学部	257人
経営学部	337人
外国語学部	163人
法学部	143人
文化学部	208人
女子短期大学部	86人
秋学期計	1194人

11 能力開発センター関係事項

(1) 平成18年度講座別受講者・合格者数一覧

講座名	平成18年度	
	受講者	合格者
公務員入門講座	52	
公務員基礎力完成講座	64 (1)	
直前対策講座	26 (1)	
合計	142 (2)	
平成17年度公務員基礎力完成講座受講者		
都道府県職員中級		3
刑務官		1
北海道警察官		7
その他都府県警察官		2
市町村職員		4
		17

行政書士講座		21 (2)	2
ビジネス実務法務検定3級		0	0
ビジネス実務法務検定2級		2	2
社会保険労務士講座		3	0
簿記3級講座		43 (2)	20
簿記2級講座		14	5
簿記1級講座		3	0
販売士3級講座		35	31
販売士2級講座		10	9
中小企業診断士講座		0	0
F P 技能士3級講座		30 (3)	13 (1)
F P 技能士2級講座		3	0
宅地建物取引主任者講座		37	9
貿易実務C級		9 (1)	1
ファイリングデザイナー2級		28 (1)	19 (1)
ホームヘルパー講座		11 (2)	10 (2)
カラーコーディネーター3級講座		31	20
カラーコーディネーター2級講座		23 (1)	11
カラーコーディネーター1級講座		0	0
パソコンWORD3級講座		32	29
パソコンEXCEL3級講座		72 (2)	58 (2)
パソコンEXCEL2級講座		107	79
初級システムアドミニストラー講座		40	11
旅行業務取扱 管理者講座 国内		7	2
旅行業務取扱管理者講座 総合	国内 総合	24	7 6
旅行業務取扱 管理者講座 海外のみ		1	1
ロシア語講座 基礎レベル		7	2
中国語		7	7
ハングル講座		3	0
合計		603 (14)	354 (6)

注1：()内は卒業生数を示し、内数とする。

注2：公務員合格者数は17年度受講者の実績であるため、18年度に算入しない。

注3：公務員は別集計とする。

(2) 平成18年度決算書

【収入の部】

単位：千円

科 目	18年度収入	18年度内訳
受講料収入	22,466	18年度開設33コース、22講座、受講者720人
奨励援助金収入	5,000	札幌大学後援会寄付
収入合計	27,466	

【支出の部】

科 目	18年度予算	18年度決算	増 減	18年度内訳
委託費	31,167	20,988	-10,179	講師派遣による委託料
奨励援助金	6,700	3,578	-3,122	給付対象者338人
物品費	441	389	-52	DVDレコーダー・ビデオカメラ・シュレッダー
運営費	1,625	1,245	-380	
消耗品費	395	243	-152	事務用消耗品、資料代、プリンターインク・用紙代、お茶代(講師用)他
印刷製本費	870	864	-6	平成19年度「講座のご案内」16,000部、ポスター
新聞図書費	160	9	-151	「資格ガイド」「ケイコとマナブ」「公務員関係」「参考教材」他
通信運搬費	45	24	-21	学生への資料送付、専門学校等への資料送付郵送料他、
支払手数料	100	105	5	ホームページ作成
会議運営費	55	0	-55	
			0	
			0	
支出合計	39,933	26,200	-13,733	

【収支差額の部】

科 目	18年度決算
収支差額	1,266

奨励援助金収入には、予算、決算とも札幌大学後援会からの寄付金を計上した。

12 札幌大学校友会

(1) 会員数（平成 19 年 3 月 31 日現在）

総数：50,355 人

〔内訳 大学院 / 245 人 大学 / 36,218 人 短大 / 13,892 人〕

(2) 支部（平成 19 年 3 月 31 日現在） 合計 28 支部

道内 17 支部：	旭川	網走	小樽	北見	釧路
	札幌	滝川	十勝	根室	名寄林-ツ
	函館	日高	富良野	室蘭	南空知
	留萌	稚内			
道外 11 支部：	青森	秋田	岩手	宮城	山形
	新潟	関東	名古屋	関西	北陸
	福島				

〔 印は、総会を開催した支部 〕

なお、旭川・函館支部では、保護者懇談会の日程に合わせ支部総会を開催し、校友と大学関係者との懇親を深める機会を得た。

(3) 補助事業

札幌大学大学祭援助金

第 39 回札幌大学大学祭開催経費として 10 万円の援助を受けた。

卒業祝賀会援助金

平成 18 年度合同卒業祝賀会開催経費として 20 万円の援助を受けた。

校友会在学生援助金

17 団体に合計 110 万円の援助を受けた。援助を受けた団体は以下のとおり

野球部	男子バレーボール部
女子バレーボール部	男子バスケットボール部
女子バスケットボール部	アメリカンフットボール部
弓道部	柔道部
空手道部	硬式庭球部
陸上ホッケー部（男子）	陸上ホッケー部（女子）
少林寺拳法部	準硬式野球部
吹奏楽団	チアリーディング部
よさこいソーラン研究会	

在学生支援活動費

在学生が出場する各種大会について、チケット、プログラム等の補助を行った。

13 札幌大学後援会

(1) 会費納入状況

第1種会員：2,420人 加入率42.4%

大学：2,235人、加入率41.3%

大学院：36人、加入率61.0%

短大：149人、加入率63.1%

第2種会員：29口

第3種会員：なし

(2) 補助事業

課外活動への補助

補助金交付団体及び補助金額は次の一覧のとおり。

交付団体名	大会名	支出金額
サッカー部	第55回全日本大学サッカー選手権大会	737,100
	大学サッカースプリングカップ2007	497,700
男子バレーボール部	第59回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	159,600
	BEACH VOLLEY JAPAN COLLEGE ぴあCUP2006	12,600
	第61回国民体育大会(のじぎく兵庫国体)	8,400
女子バレーボール部	第53回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	109,200
	第7回西日本大学バレーボール5学連男女選抜対抗戦大会	42,000
	BEACH VOLLEY JAPAN COLLEGE ぴあCUP2006	12,600
	第61回国民体育大会(のじぎく兵庫国体)	18,900
男子バスケットボール部	男子第58回全日本学生バスケットボール選手権大会	193,200
女子バスケットボール部	女子第53回全日本学生バスケットボール選手権大会	126,000
卓球部	天皇杯・皇后杯 平成18年度全日本卓球選手権大会	33,600
	第73回全日本学生卓球選手権大会	56,700
	第16回世界大学卓球選手権大会2006 韓国・日本大学生卓球交流戦代表選手選考会	8,400
卓球部	第76回全日本大学対抗卓球選手権大会	81,900
硬式庭球部	全日本学生室内テニス選手権大会	6,300
	平成18年度全日本学生テニス選手権大会	16,800
弓道部	第54回全日本学生弓道選手権大会・第37回全日本学生弓道遠的選手権大会	214,200
剣道部	第54回全日本学生剣道優勝大会	92,400
	第54回全日本学生剣道選手権大会	25,200

柔道部	全日本学生柔道体重別団体優勝大会	126,000
	平成 18 年度全日本学生柔道優勝大会	81,900
空手道部	第 50 回全日本学生空手道選手権大会 (個人戦)	25,200
陸上ホッケー部	第 55 回男子、第 28 回女子全日本学生ホッケー選手権大会	84,000
	第 5 回東日本学生ホッケー選手権大会	119,700
スケート部	第 62 回国民体育大会冬季大会スケート競技会	12,600
	第 79 回日本学生氷上競技選手権大会	126,000
	' 06 東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	8,400
	第 32 回東日本フィギュアスケート選手権大会	10,500
少林寺拳法部	第 40 回少林寺拳法全日本学生大会	144,900
準硬式野球部	第 24 回全日本大学 9 ブロック対抗準硬式野球大会	84,000
	第 58 回全日本大学準硬式野球大会	184,800
スキー部	第 80 回全日本学生スキー選手権大会	287,700
ハンドボール部	第 28 回東日本学生ハンドボール選手権大会	109,200
吹奏楽団	第 54 回全日本吹奏楽コンクール	315,000
チアリーディング部	第 18 回全日本学生チアリーディング選手権大会	119,700

課外活動への補助金合計 4,292,400円

札幌大学奨学金への援助

札幌大学奨学金制度の第 2 種奨学資金に援助	7,200,000 円
札幌大学学外研修援助金	5,000,000 円
札幌大学資格取得等奨励援助金	5,000,000 円
外国人留学生への援助	
新入学外国人留学生に対し、国語辞書 (広辞苑) を贈呈	165,564 円
外国人留学生全員に対し、札幌大学生協利用券を贈呈	5,440,000 円
会費の委託徴収にともなうシステム改修費の一部を資金援助	2,000,000 円
合同卒業祝賀会への援助金	50,000 円
表彰	210,000 円

平成 19 年 3 月 8 日 (木) 札幌大学

【個人】 スキー部 1 人

〔第 23 回ユニバーシアード冬季競技大会/ジャンプ競技 団体 銅賞〕

少林寺拳法部 2 人

〔第 40 回少林寺拳法全日本学生大会/男女初段の部 最優秀賞 1 位〕

少林寺拳法部 1 人

〔第 40 回少林寺拳法全日本学生大会/男子単独有段の部 優良賞 3 位〕

スケート部 1人

〔第62回国民体育大会冬季大会スケート競技/フリ-2 2位。北海道女子1 2位〕

【団体】 吹奏楽団〔第54回全日本吹奏楽コンクール 銀賞〕

スキー部〔第80回全日本学生スキー選手権大会 ジャンプ競技 団体 2位〕

補助費支出合計 29,357,964円

(3) 札幌大学保護者懇談会

平成18年 6月 3日(土) 札幌大学

(4) 広報活動について

「後援会だより」を10月1日、3月1日の年2回発行

(5) 札幌大学後援会総会

平成18年 6月 3日(土) 札幌大学

(6) 札幌大学後援会役員会

平成18年 4月28日(金) 札幌パークホテル

平成19年 3月 8日(木) 札幌大学

(7) 札幌大学後援会運営委員会

平成18年11月24日(金) 札幌大学